

府中市地域包括支援センターの運営状況について

1 目的

地域包括支援センターの活動実績及び活動計画を確認することで、各活動の進捗状況を評価し、適切、公正かつ中立なセンター運営を確保することを目的とします。

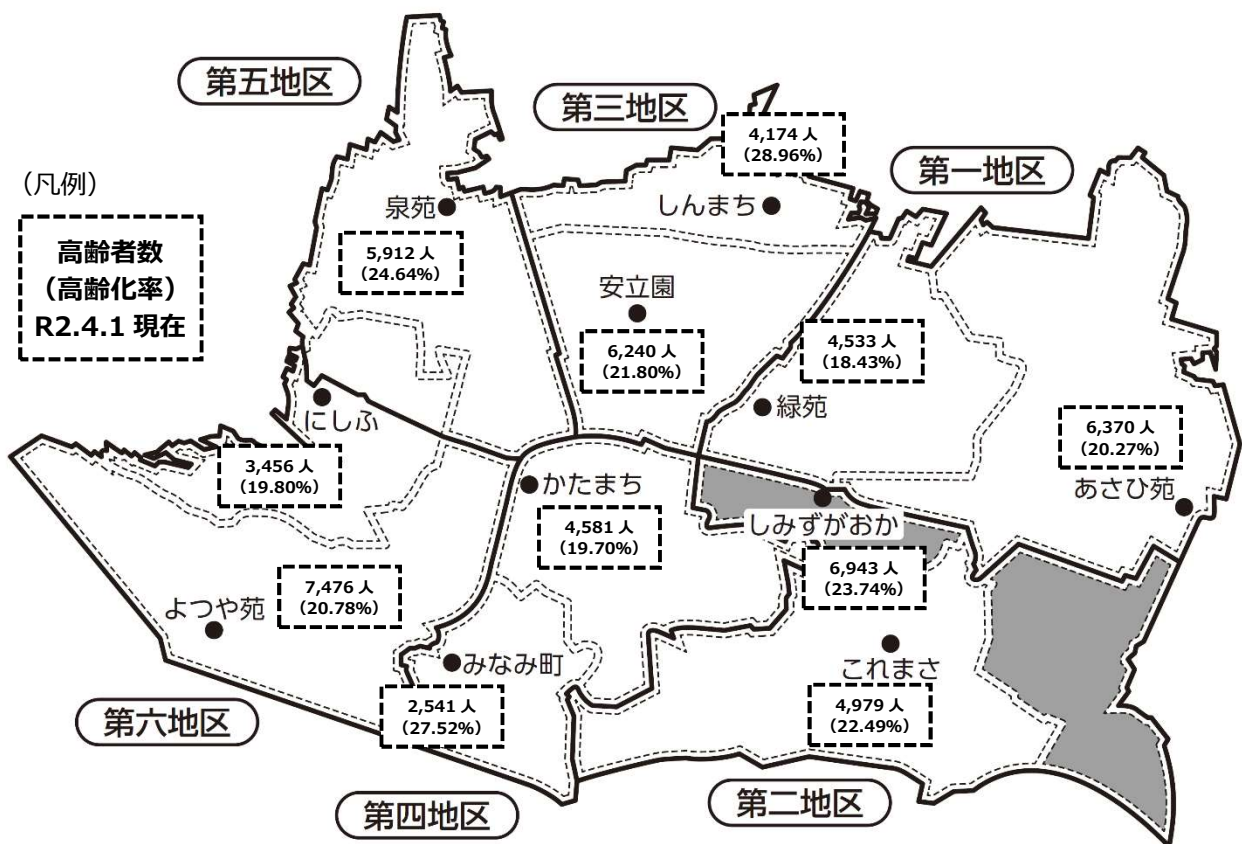
2 確認資料

- (1) 令和元年度府中市地域包括支援センター活動実績
 - (2) 令和2年度府中市地域包括支援センター活動計画
- ※補足資料として「令和元年度府中市地域包括支援センター活動実績関係資料」と「令和元年度府中市高齢者支援課（地域支援統括関連）報告」を添付します。

3 地域包括支援センターが担う主な業務

- ・総合相談支援業務
- ・権利擁護業務
- ・在宅医療・介護連携推進事業
- ・包括的・継続的ケアマネジメント支援業務
- ・認知症対策事業
- ・地域包括支援ネットワーク構築
- ・介護予防事業
- ・介護予防ケアマネジメント・介護予防支援業務

4 地域包括支援センターの分布状況



● 地域包括支援センター
 — 福祉エリア6圏域
 - - - - 地域包括支援センター11圏域
 ※しみずがおか圏域は網掛けで示します

(出典) 府中市「府中市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画(第7期)」より改変

センター名		府中市地域包括支援センター 泉苑
取 組 目	総合相談支援業務	①相談総数の大幅な増加はないが、多問題、独居身寄りなし、生活困窮等の相談が増え、個別の緊急対応等にも追われた。障害分野や保健所を初め、府中市や関係機関と連携し、方向性を検討した。 ②部署内では定期的に会議を開催。心配な方などをリスト化して情報共有したり支援方針を検討し、主担当に限らず継続的に対応できる体制を整えた。
	権利擁護業務	①認知症独居高齢者によるセルフネグレクトなど虐待対応では迅速に市役所へ報告し、対応を協議した。身寄りのないケースでは行政や社協と協働し、キーパーソン同様の役割を果たすことも多かった。 ②高齢者地域支援連絡会や介護予防講座を活用し、認知症に対する理解を深める機会を設けたり、消費者被害や詐欺被害への注意喚起・周知を図った。
	在宅医療・介護連携推進事業	①医療機関主催の連携会議や研修会の参加、ケース対応を通じて医療機関の相談員と連携し、病院でのカンファレンスにも積極的に参加することで関係構築を深めた結果、在宅療養に関する相談が増加した。 ②定期的にチーム内で医療情報を共有し、医療職以外の相談員でも迅速、的確に対応できるようにした。
	包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	①ケアマネジャー向けのサロンを定期開催。日頃の悩み・業務上の疑問点などを共有する場、社会資源の情報提供やケアマネジメント力向上につながるような勉強会を設けた。 ②支援困難ケースでは適宜、ケアマネジャーと同行訪問し、後方支援を行った。また、必要時は担当地区ケア会議を開催し、多角的な視点での支援や福祉関係者のネットワーク形成をした。
	認知症対策事業	①認知症サポーター養成講座を一般市民や小中学校向けに行い、地域で暮らす認知症の方への理解を深めた。ささえ隊ステップアップ講座では地域病院の見学等を開催し、地域資源への理解を深めた。 ②地理的な条件も相まって、認知症疾患医療センターとの連携を継続。必要な支援を市役所や関係機関と協議し、医療につなぐ等独居認知症高齢者の対応に当たった。
	地域包括支援ネットワーク構築	①町別の高齢者地域支援連絡会を開催し、地域ごとに「理想なまち」を掲げつつ、それに向けた課題を抽出し、住民や関係機関、府中市と共有した。また、包括職員のファシリテーション力の向上につながった。 ②地域でのサロン活動は複数地域で継続的に開催され、適宜、後方支援し、地域づくりに向けて地域福祉コーディネーターとも連携した。
	介護予防事業	①社会参加の促しや広く健康作りを視点を持ち介護予防事業に取り組んだ。また、年度後半に向けて介護予防講座参加者から自主グループ化へ働きかけを行い、地域住民主体の組織作りを後方的に支援した。 ②介護予防事業の中で地域包括支援センターの存在の継続的にPRすることで、地域住民などへ機関の役割がより理解され、有事にスムーズに相談につながるきっかけとなった。
介護予防ケアマネジメント・介護予防支援業務	①介護予防支援・介護予防ケアマネジメントの増加と委託契約先の居宅支援事業所の受入れが少なくいことも重なり、職員の負担感に配慮した他委託業務との配分に苦慮した。 ②短期集中予防サービスでは、サービス利用や他機関と連携し、自立や社会参加に向けて働きかけたことにより、介護保険サービスを卒業した例があった。	
地域の課題と重点目標	①独居高齢者の認知症ケースや身寄りのないケースが今年度も継続的に見られた。市役所に相談しつつ関係機関と連携。担当地区ケア会議を適宜開催し方向性を確認。今後も協働体制を強化する必要がある。 ②町別の高齢者地域支援連絡会ではそれぞれの地域課題から「理想のまち」を掲げ共有した。それらを具体的にどのように形にして、地域と連携していくのが課題となっている。	

府中市地域包括支援センター 泉苑		職員数 (R2.4.1現在)		常勤	非常勤
				1	
		・センター長		1	
		・保健師、看護師		1	
		・社会福祉士		2	1
地域の状況 (2.4.1現在)	人口	23,996 人	・主任介護支援専門員	2	
	高齢者人口	5,912 人	・介護支援専門員	1	
	高齢化率	24.64 %	・介護福祉士	1	
			・その他	0	
		合計		8	1
取 組 目	総合相談支援業務	①複合的な課題を含む多世代・多問題ケースが継続的に増加しており、市や社協、介護・障害福祉関係機関等との綿密な連携を図り、多職種での多角的な視点でアプローチしていく。 ②どの相談員でも対応できるよう会議等やITを最大限活用し、情報共有を図る。インテークを重視し、的確にニーズを捉えていく。			
	権利擁護業務	①府中市や関係機関と連携し、虐待防止、消費者被害への対応、成年後見制度の活用を支援する。また地域への情報提供や普及啓発を行っていく。 ②虐待ケース通報票の活用とその後のフォローや検証を定期的に行う。 ③認知症の方でも安心して暮らせるように、地域住民に対して認知症の理解や支援の輪が広がるよう普及啓発していく。			
	在宅医療・介護連携推進事業	①会議参加やIT等を活用して情報共有を密にし、医療機関との関係性を更に強化していく。 ②医療機関主催の連携会議や研修会に引き続き積極的に参加する。 ③市民が医療機関や在宅療養に関することを気軽に相談できるよう、職種にとらわれない相談員の知識やスキルの均一化を図り、迅速に対応する。			
	包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	①地域のケアマネジャーに対して支援を継続的に強化していく。具体的にはケアマネサロンの定期開催や困難ケース等に対して同行訪問を行っていく。 ②適宜、包括ケア会議を開催し、福祉関係者や地域住民も含めたネットワークを形成していく。市外にある事業所との関りをも継続し、情報収集や適宜連携を図っていく。			
	認知症対策事業	①認知症サロンを定期開催し、介護者の一つの居場所として浸透させる。 ②認知症への理解や支援の輪が広がるよう若い世代に対しての認知症サポーター養成講座の積極的開催を継続する。 ③認知症初期集中支援事業では積極的な活用を目指し、ケースのマッチングや行政との連携を更に深め、認知症高齢者の早期支援につなげていく。			
	地域包括支援ネットワーク構築	①町別の高齢者地域支援連絡会での民生委員、地域住民、地域福祉コーディネーター等を通じて地域課題の解決に向けてネットワーク構築を図る。また、新たな参加者を模索していく。 ②家族介護者教室を定期的で開催し、介護者のフォローや適切な情報を発信していく。			
	介護予防事業	①社会参加への促しやボランティアなどの若い世代も含めた人材発掘を視野にいれ、広く健康づくりの視点に立った介護予防事業を展開する。 ②介護予防把握事業では、地域包括支援センターの存在や介護予防の普及啓発を図り、必要に応じて新規事業参加や相談支援につなげる。			
介護予防ケアマネジメント・介護予防支援業務	①介護予防支援・介護予防ケアマネジメント増加に伴い、ケアプラン委託を推奨しつつ、同時にケアマネ支援を強化していく。 ②地域の介護予防・日常生活支援総合事業のサービス提供実態を把握。短期集中予防サービスも含めた地域の社会資源を整理し、自立に向けた道しるべとなるよう適切なサービスにつなげていく。				
地域の課題と重点目標	①地域でいくつかのサロンが継続的に行われ、高齢者が集う場所が浸透しつつある。それぞれの地域特性などを課題も含めて分析し、地域に即したアプローチをしていく。適宜府中市その他関係機関へ提言していく。 ②増え続けている支援困難ケースに対し、府中市や多機関・地域と連携し、適切な支援につなげると共に職員のマネジメント力の向上を図っていく。				

センター名		府中市地域包括支援センター よつや苑
取 組 目	総合相談支援業務	①今年度から午前・午後の事務所当番を交替で配置、急な来苑相談や虐待等の緊急対応にも速やかにどの職員でも対応出来る体制を整えた ②ケース対応の進捗状況については毎朝のミーティングで共有し、関係機関との連携を含め支援方法の検討についても、その都度事例検討を行って各職員のスキルアップとチームアプローチの強化に努めた。
	権利擁護業務	①担当ケアマネジャーからの虐待通報が増加、セルフネグレクトや多問題家族等の支援困難事例も多かったが、社会福祉士職を中心に内部で整理し、市の担当課に報告・相談しながら担当地区ケア会議を開催して、関係機関と連携・役割分担し必要な対応・支援を進めた。 ②成年後見制度利用について権利擁護センターふちゅうとの連携を深めた。
	在宅医療・介護連携推進事業	①在宅療養の相談窓口として、担当者不在時にも対応可能なように申し送りや記録を徹底し、緊急時にはどの職員でも対応するように日頃から看護職を中心に勉強会を行い、スキルアップに努めた。 ②今年度も10月に西部地区多職種研修会を開催、案内や参加を通じて地域の医療機関特に開業医や歯科医、薬局等との連携につながった。
	包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	①ケアマネカフェは初めての試みとして、西部地区居宅介護支援事業所の主任ケアマネジャーが企画・運営し他法人との合同研修として9月に開催、12月には台風時の避難勧告を受けてケアマネジャー向けの合同情報交換会を3つの地域包括支援センターで企画・開催した。 ②支援困難事例の相談・会議等でケアマネジャー支援に努めた。
	認知症対策事業	①認知症サポーター養成講座については、他の地域包括支援センターの協力も得て新規となる小中学校での開催を進めたが、3月分はコロナウイルス感染拡大の影響で中止になってしまった。 ②認知症初期集中支援事業については市の検討会議へ出席後、改めて内部で利用に向けて検討し、数事例を市へ提出を行った。
	地域包括支援ネットワーク構築	①高齢者地域支援連絡会は6・7月に開催、熱中症予防グッズ等をテーマに地域の意見交換を実施。3月にも地域ニーズ把握の為に新しい取り組みの内容で予定したが、コロナウイルスの影響で開催直前で中止。 ②家族介護者教室は内容を工夫しながら開催したものの、参加対象者が限られ、担当者連絡会を通じてテーマ・開催方法を再検討した。
	介護予防事業	①7月に介護予防コーディネーターが交替、引き続き介護予防講座の企画・開催、自主グループ化への支援等に取り組んだ。 ②地域リハビリテーション事業を活用した講座等の開催を実施、短期集中予防サービスCにも2事例を提出して取り組んだが、結果としては社会資源を活かして総合事業の卒業には至らなかった。
	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援業務	①昨年と比較し要支援認定者が急増し予防プラン数も急激に増加する中で、総合相談や他業務が圧迫される事態となり、新規で委託プランを受けて下さる居宅介護支援事業所への依頼を進めた。 ②予防プラン作成時、本人の自立支援の観点からサービスの必要性を見極め、地域の介護予防事業や有償サービスの活用を心掛けた。
地域の課題と重点目標	①身寄りがなく地域から孤立して未受診のケース、多問題家族や経済的困窮、セルフネグレクトのケースが増加する中、アウトリーチして早期に支援へつなげる等への取り組みが具体的には行えなかった。 ②担当地区は元々防災意識の高い地域であり、10月の台風時に避難勧告が発令となったのを機に、防災を切り口に日頃のつながりを構築していきたい。	

府中市地域包括支援センター		職員数 (2.4.1現在)	常勤	非常勤
よつや苑		・センター長	1	
		・保健師、看護師	1	
		・社会福祉士	2	
地域の状況 (2.4.1現在)	人口	35,985 人	・主任介護支援専門員	センター長が兼務
	高齢者人口	7,476 人	・介護支援専門員	2
	高齢化率	20.78 %	・介護福祉士	
			・その他	
		合計	6	0
取 組 目	総合相談支援業務	①新規の相談はどの職員でも速やかに対応し、日々センター内で共有・検討を行い、適切なチームアプローチを図っていく。各職員の専門性を活かせるよう研修等スキルアップの機会を増やす。 ②支援困難事例等が増加する中で、早期に介入・支援へつなげる為にもアウトリーチを進め、計画的な個別訪問等を工夫して実施したい。		
	権利擁護業務	①虐待件数の増加を踏まえ、早期に予防する観点から地域のケアマネジャーやサービス事業所向けに勉強会等を企画・実施していく。 ②判断能力が低下した高齢者の金銭管理や介護サービスの利用、成年後見制度の利用に向けて、権利擁護センターふちゅうとの連携を進めるとともに、地域住民向けの説明会等周知活動を行う。		
	在宅医療・介護連携推進事業	①医療機関・介護事業所検索サイトを活用し情報共有に努めることで、在宅療養相談窓口としての役割を果たしていく。 ②様々な医療機関との急な入退院の相談ケースが増えていることから、担当者が不在でもスムーズに対応が行えるよう、センター内で対応内容の共有を確実にを行い、医療機関との連携に活かす。		
	包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	①ケアマネカフェについて、他のセンターや居宅介護支援事業所の主任ケアマネジャーと企画段階から相談・協力し、地域のケアマネジャーのニーズに応じた内容・開催回数となるよう工夫する。 ②地域のケアマネジャーが支援困難なケースについて相談しやすい関係を日頃から作り、担当地区ケア会議開催等で支援していく。		
	認知症対策事業	①担当エリアが広い為、認知症サポーター養成講座の開催校数が増加しており、他の地域包括支援センターと協力・分担しながら、職員体制が可能な範囲で開催を担っていく。 ②認知症初期集中支援事業の活用に向けて、日頃から事例の選定を心掛け、認知症疾患医療センターや市の担当課と相談しながら進めていく。		
	地域包括支援ネットワーク構築	①高齢者地域支援連絡会の開催を通じて、地域課題の抽出や地域のネットワーク構築、地域のニーズに応じた社会資源への働き掛け等具体的な取り組みとなるように、テーマ内容や運営を工夫して実施する。 ②家族介護者教室について、他の地域包括支援センターと開催会場や内容、参加者への広報について連携して開催し改善を図る。		
	介護予防事業	①介護予防担当職員が地域包括支援センターの一員となったことを活かし、新たな介護予防拠点の開拓、フレイル予防の普及に取り組む。 ②開催時期は延期になったが、短期集中予防サービスCの事例に取り組み、当該事例だけでなく地域包括支援センターのケアマネジメント力の向上、地域の社会資源の活用につなげていきたい。		
介護予防ケアマネジメント・介護予防支援業務	①予防プラン数の増加が続いている為、日頃のケアマネジャー支援等連携を深め、引き続き業務を委託可能な居宅介護支援事業所へ依頼する。 ②介護予防・日常生活支援総合事業の内容を踏まえ、地域の社会資源を活用し自立支援の観点から予防プランを作成するように各職員のスキルアップを図る。			
地域の課題と重点目標	①地域から孤立してSOSを出せないケース、同居家族に障害・困窮等の課題があったり支援困難なケースが増加しており、早期に支援へつなげる為に、アウトリーチへの取り組みを工夫して進めていきたい。 ②昨年の台風時の避難勧告を踏まえ、災害時要援護者の特に水害時の避難方法や地域住民と包括との連携・役割分担について具体化したい。			

センター名		府中市地域包括支援センター あさひ苑
取 組 目	総合相談支援業務	①一つ一つの相談を丁寧に対応して課題解決に努めた。多問題家族やダブルケアの問題を抱えた家族支援のため、チームケアと様々な関係機関や社会資源と情報交換するなど、関わりをもった。事例から地域のニーズ発見に繋がられるよう心がけた。地域包括支援センターの取り組みを一人でも多くの市民に知っていただけるよう周知活動を実施した。地域と協働・連携をして支え合うネットワークづくりを目指した。
	権利擁護業務	①市や府中社協（権利擁護センターふちゅう・地域福祉コーディネーター）等と連携し、専門的な知識を持って、虐待防止、消費者被害等の対応対応、成年後見制度活用を支援することを心掛けた。また、地域の孤立しやすい高齢者の権利擁護という視点で、地域に根差した活動をしている方々に対し、高齢者地域支援連絡会や地域のサロン活動などを通じて、積極的に働きかけた。
	在宅医療・介護連携推進事業	①相談に対し積極的に取り組むこと以外に、担当圏域にある医療機関との顔の見える関係を築いてきたことで、支援依頼の連絡が定着してきた。入退院の相談を通じて、認知症医療や緩和ケア等の取組と協働できる関係性が構築できるよう努めた。今年度においても、地域ごとの医療介護連携が進むように、研修会や事例研究会を開催した。
	包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	①『ケアマネサロン』を充実し、居宅のケアマネジャーや地域、各関係機関と協働しながら、それぞれの利用者が在宅生活を続けられるよう支援した。包括ケア会議の開催、地域資源の情報提供、困難ケースや多問題ケースと一緒に関わることで、ケアマネジャーの支援を行った。 ②高齢者地域支援連絡会の位置づけを「地域ケア会議」として取組めるよう、地域とともに課題抽出だけでなく、解決の検討も行った。
	認知症対策事業	①家族介護者教室において、認知症疾患医療センターの医師や認知症の家族を介護した経験のある方を講師にお招きし、認知症疾患やその支援方法、体験談について講演やカフェ形式で実施した。 ②認知症初期集中支援事業については、引き続き必要な方への導入を行っていく。
	地域包括支援ネットワーク構築	①エリア内小・中学校を含めた認知症サポーター養成講座や「ささえ隊」ネットの活動促進により、子どもやその親世代も含む地域住民の認知症に対する理解、気づき、支援の輪を広げ、地域で支える環境整備を継続して行ったが、年度末は感染症により開催できなかった。 ②府中市社会福祉協議会が展開するわがまち支えあい協議会活動への参加などを通じ、地域主体の支え合いの仕組みづくりを支援した。
	介護予防事業	①一人でも多くの介護予防事業対象者に介護予防の啓発を心掛けた。人口比の多い65歳～74歳の層を対象に、より元気な高齢者向けの講座を企画、運営するよう目指した。元気なうちから地域包括支援センターを身近に感じてもらうことで、将来の孤立予防に繋がられるよう、介護予防コーディネーターだけでなくチーム全体で意識した。 ②町別に介護予防に取り組めるように曜日を設けて取り組んだ。
	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援業務	①一つ一つ丁寧な介護予防ケアマネジメント・介護予防支援業務を行うよう心掛けた。予防プランを担ってくれる居宅介護支援事業所の数が少なく、結果地域包括支援センターで作成するプラン数が増えてしまい、他業務とのバランスを取ることが大変だった。 ②今年度より通所型サービスCが開始となったが、感染症が拡大したため事後会議が開催できず、一連の流れを経験することができなかった。
地域の課題と重点目標	①高齢化が進み地域から孤立する高齢者や新型コロナウイルスでの自粛により身体機能が落ちてしまった高齢者の増加が予測されるため、地域関係者と医療・介護などの事業所、行政機関とのさらなる連携を深め見守りの目を充実させていく必要がある。今以上に元気な高齢者へのアプローチを行い、積極的に地域活動を担うことができる市民を一人でも多く養成できるようにする。	

府中市地域包括支援センター あさひ苑		職員数 (2.4.1現在)		常勤	非常勤	
				1		
地域の状況 (2.4.1現在)		人口	31,431 人	・センター長	1	
		高齢者人口	6,370 人	・保健師、看護師	1	
		高齢化率	20.27 %	・社会福祉士	2	
				・主任介護支援専門員	1	
				・介護支援専門員	2	3
				・介護福祉士	1	1
				・その他		2
			合計	8	6	
取 組 項 目	総合相談支援業務	①一つ一つの相談を丁寧に対応して課題解決に努める。多問題家族や老障世帯など問題を抱えた世帯支援のため、チームケアと様々な関係機関や社会資源と情報交換し支援を行っていく。地域包括支援センターの取り組みを一人でも多くの市民に知っていただけるよう、周知活動を実施していく。地域と協働してお互い同士が支え合えるネットワークづくりを目指していく。				
	権利擁護業務	①市や府中社協（権利擁護センターふちゅう・地域福祉コーディネーター）等と連携し、専門的な知識を持って、虐待防止、消費者被害等の対応や成年後見制度活用の支援をしていく。また、地域で孤立しやすい高齢者を権利擁護の視点で、地域に根差した活動をしている方々に対しても、引き続き高齢者地域支援連絡会や地域のサロン活動などを通じて積極的に働きかけていく。				
	在宅医療・介護連携推進事業	①相談に対し積極的に取り組むこと以外に、担当圏域にある医療機関や薬局に訪問し、顔の見える関係構築を引き続き目指していく。 ②入退院の相談を通じて、急性期病院やリハビリ専門病院とも関係性を構築できるよう目指していく。 ③地域ごとの医療介護連携が進むように、研修会や事例研究会を開催していく。				
	包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	①『ケアマネサロン』を定期開催し、居宅のケアマネジャーとの情報交換や勉強会を実施することでお互いのスキルアップを図る。包括ケア会議の開催、地域資源の情報提供、困難ケースや多問題ケースと一緒に関わることで、ケアマネジャー支援を行う。②高齢者地域支援連絡会を「地域ケア会議」として、地域とともに地域課題の解決方法を検討していく。				
	認知症対策事業	①家族介護者教室では、講座以外にも座談会などの居場所づくりも検討しており、認知症の家族を支えるような取組を行っていく。 ②認知症初期集中支援事業については、支援が必要な方を引き続き医療機関と連携・協働をしながら行っていく。				
	地域包括支援ネットワーク構築	①エリア内小・中学校を含めた認知症サポーター養成講座や「ささえ隊」ネットの活動促進により、子どもやその親世代も含む地域住民の認知症に対する理解、気づき、支援の輪を広げ、地域で支える環境整備を継続していく。 ②府中市社会福祉協議会が展開するわがまち支えあい協議会への参加などを通じ、地域主体の支え合いの仕組みづくりを支援する。				
	介護予防事業	①一人でも多くの介護予防事業対象者に介護予防の啓発を心掛ける。人口比の多い65歳～74歳の層を対象に、より元気な高齢者向けの講座を企画、実施できるように目指していく。70歳代の未把握者を早期の段階で把握し、介護予防やフレイル予防の情報提供を行っていく。今年度も町別で、介護予防に取り組んでいく。				
介護予防ケアマネジメント・介護予防支援業務	①一つひとつ丁寧な介護予防支援・介護予防ケアマネジメントを行うように心がけていく。サービスを担う事業所が少ないため、選択肢が広げられるよう引き続き情報収集をしていく。また、予防プランを担ってもらえる居宅介護支援事業所が一つでも増えるよう、日々の係わりの中でケアマネジャーとの信頼関係を深めていく。					
地域の課題と重点目標	①高齢化により地域から孤立する高齢者や新型コロナウイルスでの自粛により身体機能が低下した高齢者の増加が予測されるため、地域関係者と医療・介護などの事業所、行政機関とさらなる連携を深め、見守りの目を充実させていく。元気な高齢者へのアプローチを行い、自身の健康づくりに留まらず、地域の活動を担うことができる市民を一人でも多く養成できるよう目指す。					

センター名		府中市地域包括支援センター 安立園
取 組 項 目	総合相談支援業務	①医療・介護や多職種での連携が必要なケースや1ケースに要する時間が増加、かつては家族対応や家族内で解決できていたことにも包括の関与が求められるようになってきている。 ②相談記録を速やかに支援センターシステムに入力し、センター内で情報共有・支援方針の検討を行い、チームとして対応することができた。
	権利擁護業務	①成年後見制度の利用が必要なケースが増えたことで支援を通しての制度理解が進み円滑な利用支援が行えた（3件）。認知症が急激に進み自宅再建に支障が生じていたケースに対して、早急に権利擁護関係者との連携により工事の凍結と安全な住まいの確保につなげることができた。 ②虐待フローチャートの理解が進み対応の迅速化ができた。セルフネグレクトも増えており丁寧な関係構築にも心掛けた。
	在宅医療・介護連携推進事業	①看護師・保健師の2名の医療職を中心に病状に関する相談・医療につなげるタイミング等、在宅療養に関する相談に対応した。終末期を含む在宅療養の市民理解も進んでいるようで、最期まで本人・家族の希望通りに過ごすことができたケースも増えてきている。がん末期など医療サービスのみでケアマネジャーが就かないケースでは、訪問看護と連携し家族等への精神的サポートも行った。
	包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	①ケアマネジャーを対象に、ランチミーティングや訪問診療医を招いての講演会を開催したが、参加する事業所・ケアマネジャーの拡大に課題が残った。 ②介護支援専門員の個別支援に努め、相談を受けたケース等については顔を合わせる機会を活用し継続的な支援が行えた。
	認知症対策事業	①認知症初期集中支援チーム員は新規1名を加え計6名になったが、家族や地域との連携等で支援できたため事業活用はなかった。 ②50代の若年性認知症の方を、多摩若年性認知症総合支援センター、権利擁護センター、障害等の多機関と連携し支援をした。収入・サービス・入院等、高齢期の認知症とは異なる課題も多くあり、多くの経験値が得られた。
	地域包括支援ネットワーク構築	①認知症サポーター養成講座については、新規の金融機関や第一中学校3年生向けも含め12回開催した。 ②高齢者地域支援連絡会については、「わがまちシート」を用いて町別に開催、住民が捉えている地域の強みや課題が抽出でき、「住み続けたい地域」を維持するためには住民が主体的に我がこととして取り組む必要があるとの意識が確認できた。
	介護予防事業	①新規事業「短期集中予防サービス」に3名が参加、職員が毎回会場に顔を出すなど積極的に関わりを持ち、利用者と共にフレイル予防に関する知識や実践を学ぶことができた。 ②地域リハビリテーション活動支援事業を活用し、シニアクラブや自主グループに対して理学療法士と法人の管理栄養士が継続的に関与、グループが活性化し会員増につながった。
介護予防ケアマネジメント・介護予防支援業務	①更新申請で要介護から要支援になる方が多く、昨年度より約270件増加で延べ1,860件を7名のプランナーで対応した。引継は中旬以降に集中するため他の業務と並行しての対応の負担が大きかった。 ②短期集中予防サービスの利用により、これまで以上に介護予防事業や社会資源の活用を意識したケアマネジメントが行えた。	
地域の課題と重点目標	①約6,200人の高齢者の過半数が後期高齢者で、その約4割は単身世帯であり、10年前に比べると1.35倍になっている。 ②親族や知人からの支援が乏しい高齢者も多く、病気や災害等の緊急事態が生じた際には包括支援センターが役割の代替をするしかないケースも多い。 ③介護予防ケアマネジメント業務負担の増加もあり、ハイリスク高齢者に対する実態把握や予防的アウトリーチが課題として残った。	

府中市地域包括支援センター 安立園		職員数 (2.4.1現在)		常勤	非常勤
				・センター長	1
		・保健師、看護師		1	1
		・社会福祉士		1	
地域の状況 (2.4.1現在)	人口	28,627 人	・主任介護支援専門員	2	
	高齢者人口	6,240 人	・介護支援専門員	1	1
	高齢化率	21.80 %	・介護福祉士	1	
			・その他		
		合計		7	2
取 組 目	総合相談支援業務	①生きづらさやリスクが複合化・複雑化しているため法律や金融・社会保障制度等、専門的知見の習熟に努める。②根拠に基づいたチーム支援ができるよう、ケース検証結果の可視化により総合相談業務が継承できるよう努めると共に、対人援助機能の原点に立ち返り、本人・家族のエンパワメントによる課題解決能力の向上に働きかけていく。			
	権利擁護業務	①成年後見制度申立に係る「本人情報シート」の作成を視野に入れた制度理解及び対応力を一層高めていく。 ②「意思決定支援」について研修を受講する等、セルフネグレクト等にも適切なアプローチができるよう対応力を高める。			
	在宅医療・介護連携推進事業	①「訪問看護師からみた自宅での看取り」やACPに関する講演会等を企画し、地域住民の在宅療養に対する理解を深める。 ②在宅療養に関する相談の振り返りや医療・介護連携の促進を通して医療職2名以外の他の相談員の対応力も高め、市民が安心して在宅療養できる環境を整えていく。			
	包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	①上記研修会を地域の主任介護支援専門員と協働で企画し、介護支援専門員のニーズも取り込みながら難病やターミナル等医療ニーズの高い利用者への対応力向上を図る。 ②家族介護者に対しては、担当介護支援専門員の協力を得てヒアリング等を行い、ニーズに沿った内容や形式で行うよう努める。			
	認知症対策事業	①認知症初期集中支援事業を適切に活用する。 ②認知症パスを意識し、医療や介護、家族・地域等を含めたその方らしい支援に努める。			
	地域包括支援ネットワーク構築	①認知症ステップアップ講座としてユマニチュードを用いた認知症対応の勉強会を開催していく。 ②高齢者地域支援連絡会では、昨年度に取り組んだ「我がまちシート」で抽出された町別の地域特性や課題を全体共有し、住民自らが地域の将来のために動き出せるようアプローチしていく。			
	介護予防事業	①1か所実施会場を新設し、シニアクラブとも連携しながら新たな通いの場を創出していく。 ②新規事業である70歳代の未把握者訪問事業により介護予防事業への新規参加促進の方法を検討すると共に、シニアクラブや自主グループ等の紹介も行い既存団体の活動維持・活性化も図れるよう努める。			
	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援業務	①予防プラン数は今後も増加傾向が続くと思われ、引き続き自立支援に資する適切なケアマネジメントを効果・効率的に行い、継続可能な事業体制を構築していく。			
地域の課題と重点目標	①新型コロナウイルスという未経験の脅威により社会全体に変化が強いられ、高齢者にも様々な形での影響が出てくると予測される。それらの変化・影響等の状況を把握し、市や他機関と連携しながら地域高齢者が安心して住み続けられるようチーム対応していく。				

センター名		府中市地域包括支援センター しみずがおか
取 組 目	総合相談支援業務	①相談に対しては職員間の連携、情報交換により対応力が向上しているが、相談がより複合化、困難化していると思われる、更なる対応能力の向上が必要である。 ②必要に応じて各関係機関との連携を図り、問題解決の道程はさらに広がっており、また連携を保つことで本人への支援につながっていった。
	権利擁護業務	①訪問時に警察署からの資料を渡し、詐欺や消費者被害の最新情報を伝えると共に注意喚起した。虐待やセルフネグレクトの通報時には早急に事実確認を行った。 ②対象者に対して地域権利擁護事業や成年後見制度の情報を提供し、利用支援を行った。
	在宅医療・介護連携推進事業	①医療依存度の高い方の相談を行う中で相談者と地域の医療機関との結びつけを行い、また地域の医療機関との関係も図った。 ②医療機関と地域包括支援センターとの情報交換会を開催し、連携を図るための関係づくりに努めた。
	包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	①サロンの年間テーマを医療機関との連携をテーマとし、ケアマネジャーと医療機関との橋渡しを行い、医療機関の相談員とケアマネジャーとの関係づくり、また参加者相互の関係づくりを行った。 ②ケアマネジャーのスキルアップのため、地域資源や介護予防をテーマに講義を行い、地域に目を向けるためのきっかけづくりを行った。
	認知症対策事業	①認知症サポーター養成講座をエリア内で複数回開催した。また、小中学校や民生委員協議会でも開催することができた。 ②認知症の方の相談時に認知症かかりつけ医の紹介を行う等受診につなげるよう意識を持ち対応を行った。
	地域包括支援ネットワーク構築	①高齢者地域支援連絡会を開催し、前期は広く地域課題や情報の共有を行った。後期は台風19号についての振り返り、正しい対応方法、住民による取り組みの共有が行えた。 ②エリア合同の高齢者地域支援連絡会にて、理学療法士による講義を行った。地域関係者、住民が多数参加し、地域で暮らし続けるためのリハビリテーションの知識を学ぶことができた。 ③わがまち支えあい協議会（準備委員会含む）に定期的に参加した。様々な集まりへの参加が課題。
	介護予防事業	①わがまち支えあい協議会（準備委員会含む）と連携し、自主グループの立ち上げや担い手の確保に繋げることができた。 ②前年度実施した介護予防講座（継続講座）に参加した方たちへ介護予防に対する意識や知識をさらに高めてもらえるようフォローアップ講座を実施した。
	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援業務	①要支援認定者が増え、業務量が増えているが、それぞれの担当件数を増やし対応することで上記の目標は達成できた ②支援チームを意識し、インフォーマルサービスを活用した計画作成を行い、他機関と連携した関わりが行えている。
地域の課題と重点目標		①地域課題の解決についてはわがまち支えあい協議会と協働し、住民にも課題解決の一翼を担ってもらうことが定着しつつあるが、まだ一部の地域住民の力によるところが大きいいため、自主活動を支えられる人材発掘と同様に継続課題として取り組んでいく必要がある。 ②支援を拒否する方への対応力については対象となる方が増加しているが、継続して関わることにより利用者に対するアセスメント能力が高まり、関係づくりがより出来つつある。

府中市地域包括支援センター しみずがおか		職員数（2.4.1現在）		常勤	非常勤	
地域の状況 (2.4.1現在)		人口	29,252 人	・センター長	1	
		高齢者人口	6,943 人	・保健師、看護師	1	
		高齢化率	23.74 %	・社会福祉士	1	
				・主任介護支援専門員	センター長が兼務	
				・介護支援専門員	2	1
			・介護福祉士	2	1	
			・その他		2	
			合計	7	4	
取組 目	総合相談支援業務	①本人との関係を構築しながら多角的に解決方法を提案できるよう、チームとしての関わりや職員のスキルアップを継続して行っていく。 ②地域の関係機関との連携により、本人が出来る限り地域で過ごしていけるような支援体制づくりを行う。				
	権利擁護業務	①問題が複雑化してきているため、他機関との連携を行うことで問題解決につなげていく。 ②ご本人の判断能力の低下があっても望む生活が送れるよう、ご本人が地域で生活するための権利を守るための支援を迅速に行う。				
	在宅医療・介護連携推進事業	①地域包括支援センターが持つ在宅療養相談窓口のとしての役割の周知を行い、医療依存度が高くても地域で生活できるよう医療機関との支援の橋渡しを行う。 ②医療職と介護職の距離が縮まり、協働しやすくなるような働きかけを行う。				
	包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	①年間を通してテーマを設定した勉強会やカフェを行い、ケアマネジャーも地域の一員として意識できるような取り組みを行う。 ②ケアマネジャーが介護保険のみならず、介護予防の意識も取り入れた支援、計画作成を行っていきけるように支援を行う。				
	認知症対策事業	①認知症サポーター養成講座を開催し、様々な世代が地域で高齢者の見守りを行えるような働きかけを行う。また講座の内容を随時見直し、より参加者に必要性を伝えられるような内容に見直ししていく。 ②認知症の方や未受診で認知症の疑いがある方への対応を行い、本人や家族、地域の方々が安心して生活できるような支援を行う。				
	地域包括支援ネットワーク構築	①高齢者地域支援連絡会の実施により、地域課題の抽出や問題提起等、地域住民や地域関係機関との意見交換を行い、問題解決を地域住民自らが行えるような方法を検討する。 ②地域でのイベントや会議等に積極的に参加し、また地域包括支援センターで開催する事業に地域の参加者を募り、顔の見える関係づくりを継続する。				
	介護予防事業	①自主グループの立ち上げや担い手の確保を継続して行い、地域での独自の活動を拡大させていく流れを確立する。 ②介護予防講座の継続実施や講師派遣等により介護予防への関心、意欲を引き出し、活動他住められるようにする。また地域からの介護予防への関心、ニーズを抽出し、より効果的な活動につなげられるように情報収集を行う。				
介護予防ケアマネジメント・介護予防支援業務	①高齢者地域支援連絡会の実施により、地域課題の抽出や問題提起等、地域住民や地域関係機関との意見交換を行い、問題解決を地域住民自らが行えるような方法を検討する。 ②地域でのイベントや会議等に積極的に参加し、また地域包括支援センターで開催する事業に地域の参加者を募り、顔の見える関係づくりを継続する。					
地域の課題と重点目標	①地域での課題抽出、地域での問題解決ができるよう様々な関係機関と連携やネットワークづくりを図り、人材の発掘や育成を図っていく。 ②支援の声を上げられない方へのアウトリーチを行えるよう、地域包括支援センターのPRを訪問等で継続し、存在を広めていく。					

センター名		府中市地域包括支援センター かたまち
取 組 目	総合相談支援業務	①地域包括支援センター内の勉強会では、地域の資源マップを全職員で作成した。各職員同士で地域の情報を持ち寄ることで情報を共有する事が出来た。 ②広報誌「かわらばん」の配布を高齢団体だけでなく、診療所、商店等にも行っている。
	権利擁護業務	①週に1回は支援困難ケースの情報共有と進捗の確認を行う「ケース検討」を実施。包括内3職種で検討した結果を高齢者支援課と情報共有している。 ②ケアマネジャーを対象に事例検討会を実施した。身体拘束の一つでもある外鍵について、課題や解決策等を情報を交換した。
	在宅医療・介護連携推進事業	①多職種に係る研修に積極的に参加を行い、医療関係機関と顔を多く合わせる機会を作っている。 ②センター内の在宅療養勉強会が出来なかった。各職員のスキルアップを目指し次年度の課題にする。
	包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	①文化センターを借用し、「若年性認知症講演会」を行った。若年性認知症支援センターの職員や当事者に公演を依頼し、ケアマネジャーも多く参加した。高齢者の認知症とは違った課題があることを知識共有した。
	認知症対策事業	①シニアクラブに対して「認知症サポーター養成講座」を行う予定であったが、集まりの時間の都合上講話となった。 ②圏域内の小中学校に認知症サポーター養成講座を実施している。新型コロナウイルスの影響で中止になってしまった講座もあった。
	地域包括支援ネットワーク構築	①担当地区ケア会議から地域課題を抽出することについては、分類等の振り分け等細かくは行っていない。 ②高齢者地域支援連絡会では、各地域の自治会役員、ケアマネジャー等と情報共有。地域特有の課題を検討した。 ③介護予防コーディネーターとシニアクラブを訪問していることで、地域包括支援センターとの関係構築が出来ている。
	介護予防事業	①住民主体の通いの場を新たに作ることは出来ていないが、既存の住民主体グループに対して定期的に講座の依頼を受ける等関わり、継続を働きかけている。
	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援業務	①サービスCの利用について、リハビリ職等との連携がスムーズに行うことが出来ている。サービスCを利用することで意欲が高まり、自立に近くなった参加者もあった。 ②事業所内勉強会等を通じて、保険等以外の社会資源にも目を向けるようにしている。利用者へ資源等の紹介を行うようにしている。
地域の課題と重点目標		①広報誌の配布により、地域の中に地域包括支援センターの周知が進んできている。オートロックマンションも多く、マンション内で何が起きているかわからないという課題もある。地域からの情報提供も多く入るようになってきているが、引き続き地域包括支援センターの業務を周知していく必要がある。

府中市地域包括支援センター かたまち		職員数（2.4.1現在）		常勤	非常勤
				・センター長	1
		・保健師、看護師		1	
		・社会福祉士		1	
地域の状況 (2.4.1現在)	人口	23,259 人	・主任介護支援専門員	1	
	高齢者人口	4,581 人	・介護支援専門員	3	
	高齢化率	19.70 %	・介護福祉士	3	
			・その他		
		合計		10	0
取 組 項 目	総合相談支援業務	①広報誌『かわらばん』を活用し、地域の関係者等社会資源との関わりを継続、相談が入りやすい環境整備を行う。 ②地域包括支援センター内でのケースミーティングを継続して行う。複合的な課題を持つケースにも迅速に対応できるように職員の資質の向上を図る。			
	権利擁護業務	①虐待対応では市や権利擁護センター等関係機関と連携を取りながら、丁寧に対応する。 ②消費者被害の通報があった際には、消費生活相談センター等に相談し、対応していく。			
	在宅医療・介護連携推進事業	①在宅療養相談窓口として、迅速に対応が出来るように各職員のスキルアップを目指す。医療機関等と連携を取りながらケース対応を行っていく。			
	包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	①「かたまち茶房」を継続的に行う。地域リハビリテーション活動支援事業等も活用しながら、圏域内のケアマネジャー同士が、課題について検討し、情報共有することでスキルアップが出来るように支援を行う。			
	認知症対策事業	①担当地域内の小中学校に対して引き続き「認知症サポーター養成講座」の開催を提案していく。様々な年代に対して開催を働き掛け、地域での支えあいの必要性を周知していく。			
	地域包括支援ネットワーク構築	①高齢者地域支援連絡会へケアマネジャーの参加を求めている。自治会等地域団体と介護保険事業所とが連携できるようネットワーク作りを進めていく。			
	介護予防事業	①介護予防事業への参加者が増えないことが課題。原因の分析に努めたい。 ②地域づくりの為にわがまち、地域福祉コーディネーターと新たな社会資源の開発、発掘を検討していきたい。			
	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援業務	①インフォーマルな資源の情報収集が進んでいなかった。介護予防コーディネーターを中心に市民協働の登録団体の把握に努め、新たな利用につなげられるようにする。 ②ケアプラン作成についての勉強会（ケアプラン点検）を行っていないため、開催できるように努める。			
地域の課題と重点目標	①地域内での見守り体制等についても着目していきたい。大規模オートロックマンションも多数あり、建築から数十年経過している建物も多い。高齢単身者も多く住むため、建物内での見守り体制構築にも支援をしていきたい。				

センター名		府中市地域包括支援センター しんまち
取 組 目	総合相談支援業務	①サロン活動や介護予防事業を通し地域住民、関係機関との関係づくりができています。住民相互の見守りの意識が高まり早期の相談につながっている。相談は障害、認知症の対応、家族の問題など多岐にわたるが、関係機関と連携し相談者の意思を尊重した対応を心がけ解決に向け取り組んだ。台風災害やコロナウイルス対応など、予期せぬ事態への対応もあった。
	権利擁護業務	①消費者被害、高齢者虐待、成年後見制度の利用など権利擁護に関する様々な相談が続いた。地域のケアマネジャーが法的解釈を持ち対応できるよう、こうした内容を盛り込んだ勉強会を行った。判断能力が低下した身寄りのない高齢者の対応も関係機関と相談・連携しながら必要な制度につなげるなどの支援を行うことができた。
	在宅医療・介護連携推進事業	①在宅療養に関する研修会や学習会への参加を通し、医療機関とのより良い連携体制の構築に努めた。在宅療養や在宅看取りの相談にはスピード感を持ち対応し、利用者やその家族が安心して在宅生活を送るための支援ができた。医療と介護の連携の課題はまだ多くあるが、それをクリアしていくための研修会や情報交換会を企画することができた。
	包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	①リハビリテーションや高齢者の財産管理などをテーマにケアマネジャー対象の学習会を行った。10月の台風時の振り返りを民生委員、ケアマネジャー、サービス事業所と共に行い、今後心配される気象災害への対応を検討し非常時を意識したケアプラン作成について意見交換した。
	認知症対策事業	①認知症を介護する子供世代に絞った家族介護者の交流会を昨年度に続き2回開催できた。共通の話題で交流し励ましあう中から、地域包括支援センターとして家族介護者が抱える課題・支援について整理することが出来た。認知症疾患医療センターとの連携がスムーズになっている。認知症の対応に悩む家族には必要に応じ、認知症疾患医療センターを紹介し、早期の問題解決につなげることができた。
	地域包括支援ネットワーク構築	①高齢者地域支援連絡会で「地域で高齢者を支える仕組みについて」をテーマに住民主体で何ができるのか、また、高齢者自身にできること、取り組むべき備えについて考えた。地域リハビリテーション事業を利用し介護予防に取り組む必要性等にも触れ、地域のサロンへ出向き連絡会の開催を行った。災害、見守り、介護予防など高齢者を取り巻く課題に対し総合的に考える機会を作った。
	介護予防事業	①より身近な会場へ参加できるよう講座、教室の開催会場を増やした。講座内容を工夫しより多くの方々の参加があり、そこから介護予防推進事業へつながった方も多い。口コミによる新規利用者もいた。地域交流体操は参加者主体で進められるようになっているが、リピーター中心であり、新規利用者開拓の働きかけは引き続きの課題である。健康や介護予防に関する情報提供を心がけた教室開催ができた。
介護予防ケアマネジメント・介護予防支援業務	①要介護認定が軽くなる方が多くあったが、否定的にとらえずお元気になられたこととプラスに受け止めるよう声掛けを行った。自立支援を意識し利用者自身が考え取り組めるケアプランの立案を心がけた。サービスCの利用では自立した生活への意欲向上につなげることができた。	
地域の課題と重点目標	①地域資源の少ないエリアであり、住み慣れた地域で暮らしていくために地域住民が何をすべきか主体的に考え、この数年でサロン活動が活発化してきた。さらに活動が活発になるよう後方支援し、地域包括ケアシステムの構築を推し進めていく。	

府中市地域包括支援センター しんまち		職員数 (2.4.1現在)		常勤	非常勤
				1	
地域の状況 (2.4.1現在)		人口	14,413 人	・センター長	1
		高齢者人口	4,174 人	・保健師、看護師	2
		高齢化率	28.96 %	・社会福祉士	2
				・主任介護支援専門員	1
				・介護支援専門員	
				・介護福祉士	1
				・その他	
		合計		7	0
取 組 目	総合相談支援業務	①地域住民に対し相談窓口として周知が進んだ。見守り相談の対応など地域包括支援センターの役割を理解していただけるよう引き続きPRしていく。 ②高齢者だけでなく家族支援も踏まえた相談支援が必要になっている。身寄りのない高齢者や、医療依存度が高い在宅療養相談、経済問題等多様な相談に対応できるよう、三職種の専門性を生かした相談体制を構築していく。			
	権利擁護業務	①高齢者虐待対応については市と連携しマニュアルに沿った業務の遂行を心掛ける。通報受付窓口として地域住民や介護事業所に対し周知を行う。 ②職員一人ひとりが消費者被害、高齢者虐待、成年後見制度など高齢者の権利擁護に関する知識・情報の獲得に努め、相談員自身のスキルアップに取り組み、関係機関とのスムーズな連携をはかっていく。			
	在宅医療・介護連携推進事業	①医療機関とのよりよい連携のため、地域の医師と介護事業所をはじめとする多職種による関係構築を進めていく必要がある。医師との情報交換等を通し関係づくりを行っていく。また、一般市民の在宅療養に対する啓発は引き続き必要であり、退院から在宅への支援について市民向けの講座を開催していく。			
	包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	①今年度もケアマネジャーを対象に勉強会や情報交換が行える場を設ける。高齢者の生活課題に対しリハビリ職とケアマネジャーの視点の違いを通し、最適なリハビリテーションをケアプランにどう位置付けるのかを学ぶ。地域のケアマネジャーとともにスキルアップできる学習機会を作る。			
	認知症対策事業	①今後増える認知症高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けるため、地域住民を対象にした認知症高齢者への対応、見守りや声掛け等の学習会を開催する。また、認知症のBPSDが悪化する前に適切な医療やサービスへつなげられるよう、早期の相談対応に心がけ、認知症疾患医療センターや認知症初期集中支援チームでの対応を検討する。			
	地域包括支援ネットワーク構築	①地域資源の少ないエリアだが、介護事業所やサロン活動を行う住民団体、民生委員、商店会など様々な機関が交流できる機会を作っていく。高齢者を地域で支えていくためのネットワークをさらに重層的に構築していくための拠点として地域包括支援センターが機能できるよう考えていく。			
	介護予防事業	①今年度から開始される未把握者訪問で顔の見える関係づくりを多くの高齢者に働きかけ、介護予防事業への参加が広がるようPR活動に力を入れていく。フレイル予防の普及啓発とともに、人との交流や趣味活動を生かした地域での活動、社会貢献など体操以外の健康づくり、介護予防への取り組みを啓発していく。			
	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援業務	①高齢者自身が自立した生活を送るための取り組みができるよう働きかけていく。リハビリ系サービスの利用者には本人が目標を持ち利用できるよう、ケアプラン立案をする過程で本人とよく話し合っていく。また、介護保険サービスだけでなく、地域の介護予防事業やサロンへの参加、インフォーマルサービスなどの利用もすすめていく。			
地域の課題と重点目標	①気象災害や感染症対策など不測の事態発生が続いている。高齢化率が高く、独居高齢者が多いこの地域では共助・公助だけでなく、地域の支えあいと高齢者自身の備え、セルフケアの必要性が大きい。想定外の出来事においても高齢者が安心し穏やかな生活を継続できるよう地域包括支援センターとしての取り組みを考えていきたい。				

センター名		府中市地域包括支援センター 緑苑
取 組 目	総合相談支援業務	①同居する若い世代の課題も含め、複合化・複雑化された生活課題を抱えた高齢者の支援のために、市の関係機関や多職種の連携を強化することで困難事例にも対応してきた。部署内でも会議、ミーティング、勉強会等を通じ法や制度の理解を深めることで職員一人ひとりのスキルアップに努め、ケースや地域にフィードバックすることを行った。
	権利擁護業務	①虐待や困窮で行き場のない高齢者の権利を守るため、高齢者支援課福祉相談係との連携に努め2件の特別養護老人ホーム措置入所の支援を行った。セルフネグレクトのケースも含め、虐待対応において関係機関との連携強化をし利用者の権利を守ることにつながる動きが持てた。
	在宅医療・介護連携推進事業	①今年度も病院等から相談を受けた方を実際に訪問し、本人と家族が望むその後の生活の組み立てを確認する共に医療機関からも情報を受け、希望と実情を見合わせながらの相談支援を心がけてきた。地域の団体向けや、介護予防事業を活用することで多くの高齢者に対し、在宅療養や多職種連携に向けた取組みについて情報提供を積極的に行っている。
	包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	①ケアマネジャーから相談のあったものについては専門性を生かしながら地域包括支援センターとケアマネジャーとで役割分担をすることで、それぞれからアプローチしたり工夫することで解決に向けた連携することができている。ケアマネ喫茶については不十分ではあるが回数を増やすことはでき、ケアマネジャーと個々に会う機会を生かし情報提供や共有を心掛けた。
	認知症対策事業	①地域からの要望に応じ、認知症サポーター養成講座を行った。小学校では認知症にやさしい地域づくりをテーマに団体の特性も踏まえた形で伝えることに重点を置いた。まだ認知症サポーター養成講座を開催できていない学校や団体に対しては訪問することでアプローチし、実施に向けての相談を行っている。
	地域包括支援ネットワーク構築	①令和元年9月と10月の台風被害を受け、担当地区3町の高齢者地域支援連絡会においてこれまでの「わがまちシート」を活用した課題の抽出・共有に加え、風水害に対する地域の備えや課題について確認することができた。
	介護予防事業	①事業の実施会場について当初の年度計画を一部変更し、より多くの地域の方々へ参加して貰える様に調整した。 ②既存の活動の維持に追われた状況もあったが、総合相談支援業務・介護予防支援業務との連携で、新規利用者の開拓等を行った。 ③会議や部署内ミーティングを通して担当者間や部署内での情報交換を密にし、各サービスの入り口として効果的に機能出来た。
	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援業務	①要支援高齢者の支援に関してはこまめに訪問や連絡をし、利用者が希望を言いやすい関係性を深めると共に、アセスメント・モニタリングを的確に行った。新規の要支援者が増加する一方で、要支援を担当する居宅介護支援事業所やサービス提供事業所が中々増えていかない中、利用希望者に不利益が生じないように対応することに苦慮している。
地域の課題と重点目標	①担当エリアの高齢化率は、現在比較的強く推移しているものの、今後急速に増加していくことが予測される。高齢になる前の世代に「地域包括支援センターの役割」や「見守りの必要性」、「認知症」などについて理解が進むよう普及啓発を進めるなど、高齢者が増えてから考えるのではなく、今のうちから周知を図っていく必要がある。	

府中市地域包括支援センター 緑苑		職員数 (2.4.1現在)		常勤	非常勤	
				1		
地域の状況 (2.4.1現在)		人口	24,594 人	・センター長	1	
		高齢者人口	4,533 人	・保健師、看護師	1	
		高齢化率	18.43 %	・社会福祉士	1	2
				・主任介護支援専門員	1	
				・介護支援専門員	1	1
				・介護福祉士	3	
				・その他	2	
			合計	8	5	
取 組 目	総合相談支援業務	①365日24時間対応可能な体制で相談を受ける。受けた相談については部署内ミーティング・事例検討会で共有・支援内容の検討を行う。複合化された生活課題を抱えた高齢者、高齢者以外のケースにも社会福祉協議会、市関係機関、保健所とも連携を取り進めていく。継続的に支援が必要な事例はリストアップして状況確認を行っていく。				
	権利擁護業務	①小中学校や、地域企業などへの認知症サポーター養成講座を積極的に行い、安心して生活できる街づくりを進める。自己決定が難しく身寄りもない高齢者の権利を守るため、府中市福祉相談、生活介護課等・権利擁護センターふちゅうとも、昨年同様、密な連携を取り支援を進め、本人の代弁者となり得るよう思いを受け止めることを第一に考え、支援を進めていく。				
	在宅医療・介護連携推進事業	①相談に対し実際に本人の元に伺い、実態を確認し、信頼関係を築いた上で支援を進めることを徹底する。退院調整時には医療関係者に対し、自宅に復帰しての生活の困難さ、新たな生活の組み立てには時間がかかることを伝え、支援対象者がせかされない様支援する。地域の医療関係者とも要援護高齢者の在宅生活の難しさを共有するため、関係性を深め実情を伝えていく。				
	包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	①地域のケアマネジャーが支援困難なケースで孤立することが無いよう、気軽に相談できる関係性をより深め、必要に応じて同行訪問・会議同席をする。担当地区ケア会議を積極的に行い、事例検討・情報発信を進める。遠い事業所との関係をより深めるためにも、ケアマネ喫茶を第一地区としてあさひ苑とも共同して行っていく。				
	認知症対策事業	①小中学校や、地域企業などへの認知症サポーター養成講座を積極的に行い、安心して生活できる街づくりを進める。 ②開催できていないエリアの小中学校での開催を目指し、小学校へのアプローチを昨年に続けて行う。一般向けにも認知症サポーター養成講座を行い、より相談しやすい地域包括支援センターを目指す。				
	地域包括支援ネットワーク構築	①高齢者地域支援連絡会について介護サービス事業者や地域商店へも参加を促し、地域全体が一体となって見守りあえるよう支援する。自治会・民生委員とは、それぞれの担当地区の高齢者についての情報交換を深めていく。また、警察や学校への認知症サポーター養成講座を通じた連携等、進めていきたい。				
	介護予防事業	①予防事業の担当者間で密に連携し、地域デイサービス・介護予防推進事業・普及啓発において、新規・未把握者の発掘を強化していく。 ②既存の事業について、高齢化・少人数の活動については維持を、その他については自主化を目指し、緑苑を含めた地域資源を活性化・活用出来る様働きかけていく。				
	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援業務	①こまめに訪問し、利用者が希望を言いやすい関係性を深めると共に、アセスメント・モニタリングを的確に行っていく。委託先のケアマネジャーとも連携を取りながら適切な支援へとつなげていく。未把握者訪問事業を積極的に活用し、必要な方を介護予防繋げていく。				
地域の課題と重点目標	①「自分の地元で何かしたい」と考えている高齢者も増えてきているが、その「何か」と繋がれていないのが現状であり課題。緑苑の地域交流スペースも活用し、役割の創出と相互に繋がれる取り組みを進める。また、地域自治会、老人会等との関係性をより深めることも併せ地域の相互の見守りの網の目をより細かくしていく。					

センター名		府中市地域包括支援センター にしふ
取 組 目	総合相談支援業務	①様々な相談ケースに関係諸機関との連携を密にしながら対応した。所内のケース情報共有について毎朝情報交換や適宜ケース検討を行うようになった。訪問も複数対応することで組織力が強化できた。 ②介護予防事業にかかわる職員との連携により予防から相談、相談から予防へとケースの受け渡しもスムーズに行えるなど包括内の仕組みができてきた。
	権利擁護業務	①権利擁護センターふちゅうと連携し、金銭管理を要する対象者支援や身寄りのいない方の事例検討会への事例提出を通じ成年後見人の申し立て支援を行うことができた。 ②ネグレクト疑いの対象者支援として緊急一時保護の活用と、擁護者支援として介護の量や質、そのための家族間調整などフォローアップを行うことでケース改善に向かうことができた。
	在宅医療・介護連携推進事業	①包括内で全てのケースを情報共有して必要時、二人体制で支援する事により、包括全体で医療との連携のスキルアップに繋がった。 ②多職種連携で糖尿病に関する知識の向上、意見交換を図る事が出来た。 ③多摩総合医療センターとの情報交換に相互の役割と関わり方が分かり合えた。
	包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	①地域支援連絡会やケアマネ向けの包括ケア会議（にしカフェ）を開催し、地域住民や関係機関、ケアマネの顔の言える関係性の構築を行った。地域やケアマネからの相談も以前に比べて増え、困難ケース化する前に対応することができた。
	認知症対策事業	①認知症のある方が地域のサロンに参加できるよう、わがまち準備委員会と連携し資源発掘・開発を協働。ケア会議を開催し地域のサロンへ通えるようになった。 ②認知症サポーター養成講座に関しては新規に第五小学校からの依頼を頂いたが新型コロナウイルスによる休校養成にて行えなくなり次年度以降の取り組みとなってしまった。
	地域包括支援ネットワーク構築	①地域防災として府中第10中学校の防災訓練に参加することができた。また、夜間想定避難所宿泊訓練に参加し地域の方との意見交換を行うことができた。 ②にしふわがまち支えあい協議会準備委員会の出席を通じてちよこっと支援の仕組みづくりを協働した。
	介護予防事業	①新規ボランティア1名、ほっとサロンに入ってもらえるようになった。 ②DMや参加者への働きかけを強化し、元気アップ教室・介護予防講座ともに新規参加者を少し獲得できた。 ③参加者が自ら動くことがより多くなってきて、自分達の意見を述べることも増えてきた。
介護予防ケアマネジメント・介護予防支援業務	①前年度の要支援認定者のプラン数は726件に対し、今年度は1017件と約140%の増となっている。加えて居宅介護支援事業者が要支援プランを持ちたがらないため委託数も前年度149件に対し今年度119件と昨年の約8割にまで落ち、相談職員がプラン対応するために業務が大きく増えている。	
地域の課題と重点目標	①介護予防へのボランティア獲得や、わがまち準備委員会への参加を通じちよこっと支援の仕組みづくり共働など、少しずつであるが地域のお力を借りた取り組みができてきているが、コロナウイルスが地域の関係性づくりに影響を与えることが考えられる。 ②家族とのつながりがなくキーパーソンを立てることが難しいケースが目立っており、さらなる関係機関との連携が重要になってくる。	

府中市地域包括支援センター にしふ		職員数 (2.4.1現在)		常勤	非常勤
				・センター長	1
		・保健師、看護師		1	
		・社会福祉士		2	
地域の状況 (2.4.1現在)	人口	17,456 人	・主任介護支援専門員	センター長兼務	
	高齢者人口	3,456 人	・介護支援専門員	1	1
	高齢化率	19.80 %	・介護福祉士		1
			・その他	3	
		合計		8	2
取 組 目	総合相談支援業務	① インテークシートの活用や、職員同士の情報伝達の効率化を図り部署内連携を密に行えるよう工夫をしていく。 ② ICTを活用し、情報共有のやり取り、特に職員不在時においてもスムーズな情報伝達を行い平準化された相談対応ができるよう目指していく。 ③ 二人体制で相談対応の継続など機動力や専門性を活かしていく。			
	権利擁護業務	① コロナウイルスの流行に伴い外出が減り、地域の見守りの目が減る中悪質な訪問販売や、還付金・給付金詐欺などの増加が懸念される。地域への情報発信の他、包括職員も地域パトロールを行っていく。 ② 在宅ワークなど家族の仕事状況、通所介護などの利用の減少など、家庭を取り巻く環境が大きく変わる中、高齢者、障害、子どもなど社会的弱者の被害を少しでも減らせるよう、関係者での連絡を密に心がけていく。			
	在宅医療・介護連携推進事業	① 多職種との連携を深め情報共有を行いよりスムーズに在宅療養が展開できるように医療職、介護職働きかける。 ② 西部地区多職種連携にてACP等の情報共有及びステップアップを図る。 ③ 相談看護師、MSWとの連携を深めるための連絡会等を行っていく。			
	包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	① 引き続き地域の相談窓口として相談しやすいような体制と包括の周知活動を行う。 ② 主任ケアマネが地域に増えているため、ケアマネ支援やにしカフェなどの開催など協働できる場面を計画する。			
	認知症対策事業	① 認知症初期集中チームの派遣の必要な対象者に対し、市との連携、包括内での検討などを通じ、依頼を行い支援をしていく。 ② 認知症ステップアップ講座において、認知症の当事者が役割を持ち参加し、取り組みを通じて市民が認知症の理解を深められるような企画を検討していく。			
	地域包括支援ネットワーク構築	① 昨年度の台風19号の際、また、コロナウイルスの流行に際し人と人とのつながりを持ちにくい状況を実感した。従来は、電話、直接会ってのやり取り、地域支援連絡会を通じてのやり取りなどであったがメールやその他の方法も検討しタイムリーで場面場面に適した情報伝達や課題の共有方法を模索し提案していく。			
	介護予防事業	① 引き続き新規ボランティアの発掘と、既存のボランティアが無理なく継続していけるように支援する。 ② 新規参加者を増やすことと、以前からの参加者が前より能動的に動き、継続していくことができるよう尽力する。			
	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援業務	① 増え続ける要支援認定利用者のケアプランについては居宅介護支援事業者へも協力していただけるよう市と共同歩調をとりながら働きかけていく。 ② 介護保険の卒業を目標としたケアプランを利用者へも意識付け、自立支援を行っていく。			
	地域の課題と重点目標	① コロナウイルスに伴う地域の自治会やシニアクラブ、各種会合など既に年度初めから夏までは中止や延期が予定され、その組織力や余波が中長期で続くとして予測される中、高齢者や障害、児童などに対する地域の見守りに対する余力が減る懸念がある。包括職員でも訪問の合間にゼッケンをつけてのパトロールや意識づけの取り組みを通じて地域の力を引き出せるよう取り組んでいく。			

センター名		府中市地域包括支援センター これまさ
取 組 目	総合相談支援業務	①多問題ケース等が増える中、迅速にワンストップ体制で臨み、早期解決に取り組んだ。必要な情報は随時、職員全体で共有、総合相談窓口機能に徹した。定期ケースミーティング他、検討の場を設けチームケアの質の向上を図った。社会資源の情報も共有、専門性を活かして地域全体を見据えた支援を進めた。
	権利擁護業務	①消費者被害の情報は自治会等と協力し早めに注意喚起し被害防止に取り組んだ。虐待や多問題ケース等は早期対応で臨み解決後も再発防止のため関係機関や地域とも連携し見守り体制を継続した。判断力低下が認められる利用者は状況に応じ地域権利擁護センターに相談、安定した生活の実現を支援した。
	在宅医療・介護連携推進事業	①同法人の病院からの依頼を始め、他医療機関との連携に積極的に取り組んだ。退院の相談は増加傾向で不安を抱える家族に対し適切な介護サービスに繋げ安心できるよう継続的支援で対応した。在宅医療の取り組みでは地域の医療機関に向け周知啓発活動を継続、協力関係の構築を進めた。
	包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	①ケアマネジャー支援のため「これまさ広場」を3回開催、理学療法士を講師に介護予防事業や社会資源の情報など介護保険サービスに特化しない内容で行った。事例検討では多機関と連携の結果、支援が進んだ事例を共有とした。困難ケースの多くは地域ケア会議で多機関連携により解決に至ることができた。
	認知症対策事業	①「認知症初期集中支援チーム」を利用し専門医療の介入が実現、認知症ケアに向け支援を進めることができた。専門医への早期受診対応や家族介護者教室における認知症啓発講座で認知症の理解に努め悪化防止を図った。地域全体では認知症サポーター養成講座を計画通り開催、サポーター育成に取り組んだ。
	地域包括支援ネットワーク構築	①高齢者地域支援連絡会は年7回開催。地域課題解決に向け、前向きな討論を展開、課題抽出から取り組みまで多岐な内容で実施した。ネットワークづくりの一環として交流サロン3か所は運営から実施まで住民主体で継続、後方支援の一員で関わり見守りや介護予防等の普及啓発も展開できた。
	介護予防事業	①介護予防推進事業や地域デイサービス事業は各自治会やシニアクラブの協力により自治会館を中心に展開できた。回覧板や掲示、声掛けなど連携が実現、次年度の開催に繋がる等、関係性を構築した。住民が主体となった活動計画を支援、講師として参加、地域づくりや介護予防に取り組んだ。
介護予防ケアマネジメント・介護予防支援業務	①介護予防ケアプランの依頼が増えたうえ、委託できる居宅介護支援事業所が減りプラン作成件数が増加、業務負担が増えた。短期集中予防サービス実施に関し、利用者の受講が少ないうえ、利用に至る迄の過程に時間を要した。内容は評価できるがサービス終了後、地域資源に繋げるための課題が残った。	
地域の課題と重点目標	①地域全体を見ると、自治会やシニアクラブ、民生委員との連携は進み、問題が生じると早期対応で臨むことができた。多摩川に沿った地形的リスクによる水害対策では多くの自治会とネットワークづくりや対策を検討する機会を持ち、地域の取り組みを共有できた。地域包括支援センターの役割を周知啓発する活動にも繋がった。	

府中市地域包括支援センター		職員数 (2.4.1現在)		常勤	非常勤
		これまさ		1	
		・センター長		1	
		・保健師、看護師		1	
		・社会福祉士		1	
地域の状況 (2.4.1現在)	人口	22,137 人	・主任介護支援専門員	1	
	高齢者人口	4,979 人	・介護支援専門員	2	1
	高齢化率	22.49 %	・介護福祉士	1	
			・その他		
		合計		7	1
取 組 目	総合相談支援業務	①相談窓口の機能強化を進め、早期対応、早期解決を徹底する。多問題ケースが増える中、多様な相談に対応できるよう職員の研鑽を図る。 ②地域課題と個別課題が関連する対応もあり関係機関との連携を強化し問題が長期化しないよう迅速にワンストップ体制で取り込む。			
	権利擁護業務	①独居や身寄りが定かでない高齢者が増え、成年後見制度の利用が一層求められている。専門機関への相談を進め安定、安心できる在宅生活への支援を進める。虐待や消費者被害の通報も多い。早期発見、早期対応を図り関係機関との連携を進め、悪化防止を図る。			
	在宅医療・介護連携推進事業	①利用者及び地域住民への在宅療養の普及啓発を進める。同時にエリア内医療機関との連携しかかりつけ医として協力関係を構築していく。 ②各医療機関からの相談ケースには相談内容を的確に把握し在宅生活へ向けた適切な支援を進めるため関係機関との連携を進める。			
	包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	①ケアマネジャー支援を構築するため今年度も「これまさ広場」は年3回開催を計画。有効な情報交換を活かし一層の充実化を図る。特に社会資源関連をテーマに取り組む。複雑化する困難ケースには必要に応じ担当地区ケア会議を開催、多機関との連携の場を構築する。			
	認知症対策事業	①認知症利用者と介護者に対し早期受診を進め、適切な診療により地域での生活が継続できるよう支援する。支援が進まないケースは「認知症初期集中支援チーム」を利用し専門機関との連携により解決を図る。 ②認知症サポーター養成講座はネットワークづくりを重点目標とする。			
	地域包括支援ネットワーク構築	①高齢者地域支援連絡会は例年通りの計画に基づき進める。地域リーダーの意見から課題解決に向けたネットワーク作りを構築する。民生委員や自治会等地域の各団体に対し地域包括ケアシステムを担うチームの一員とする活動を進め、日頃からの顔の見える関係性づくりを行う。			
	介護予防事業	①今年度も計画通り地域活動には積極的な参加を計画。特にフレイル予防啓発に努める。健康習慣を身に着けるとともに居場所づくりとして事業を計画、広く地域への浸透を図っていく。自治会やシニアクラブとは場所の提供や宣伝活動への協力を依頼し連携を強化する。			
	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援業務	①自立支援の観点から介護予防・日常生活支援総合事業の意義を基に地域での生活維持のため、有効な介護予防ケアマネジメントを行う。 ②社会資源を活かし、必要時に利用できるよう情報収集と発信を進める。各関係機関やケアマネジャーと積極的に協力体制を構築する。			
地域の課題と重点目標	①多摩川に隣接する地域のため、安全・安心な地域生活の維持に地域ネットワークは欠かせない。住民同士の安否確認や見守り体制を確実に進め、地域団体等と連携・協力体制を構築する。引き続き認知症、虐待、引きこもり等の課題は早期相談・早期対応で臨んでいく。				

センター名		府中市地域包括支援センター みなみ町
取 組 目	総合相談支援業務	①継続して地域の行事に参加し、地域包括支援センターの周知に努めたが、若年層への働きかけについては課題が残った。 ②対象者本人、家族が複合的に課題を抱えているケースが増加しているため、連携する関係機関の幅を広げて取り組むことを意識し、問題解決を図ることができた。
	権利擁護業務	①関係機関との連携により在宅認知症高齢者を把握し、ケアマネジャーへ制度の周知を行うことで、地域福祉権利擁護事業や成年後見制度の利用に適切につなぐことができた。 ②研修を通じて虐待対応への視点が広がり、個々のケースを3職種で丁寧に検討することができた。
	在宅医療・介護連携推進事業	①医療職以外の職員も積極的に多職種研修会等に参加し、円滑な連携に努めることができた。病院との相互学習の機会は作れなかったが、事例の振り返りや共有は定期的に包括内で行うことができている。
	包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	①ケアマネサロンを毎月開催した。内1回は地域リハビリテーション活動支援事業として、言語聴覚士との情報交換会を実施した。 ②多職種事例検討会を1回開催。医療、福祉、司法の連携をテーマに顔の見える関係づくりを行った。 ③南町事業者連絡会「南風」で、地域共生社会をテーマにイベントに参加した。
	認知症対策事業	①認知症初期集中支援チームの活用や精神科病院との連携を行い、専門医の受診や入院につながり、本人家族へ必要な支援を行うことができた。 ②担当圏域の小中学校や青少年対策地区委員会で、認知症サポーター養成講座を開催し、認知症への理解を促進した。
	地域包括支援ネットワーク構築	①高齢者地域支援連絡会を年4回開催した。毎回テーマを定め情報提供の時間と情報共有の時間を設けたことで、地域課題の共有が行えた。 ②わがまち支えあい協議会や地域のサロン等、住民主体の団体への協力により、社会福祉協議会と共に支え合うまちづくり活動を支援した。
	介護予防事業	①介護予防講座で地域リハビリテーション活動支援事業を活用することで、ニーズに合わせてバラエティーに富んだ内容で実施することができた。 ②自主グループ立ち上げのための講座を年2回開催し、リーダーになりそうな方の参加も数名あった。
介護予防ケアマネジメント・介護予防支援業務	①事業所内研修など実施し、自立支援、目標志向型のケアプランを作成するよう心掛けた。本人の生活課題や取り組み意欲に応じ、地域の活動等への参加も促した。 ②サービスCの利用者へ適宜フォローを行うことで、円滑な制度利用につなげた。	
地域の課題と重点目標	①地域全体の高齢化に伴い重層化する生活課題に対応するため、多様な社会資源との連携を行った。 ②一般的で共通性が高い地域課題よりも、社会問題として考えるべき課題や将来予測として考えるべき課題が多いため、個別具体的な対応が求められる。	

府中市地域包括支援センター みなみ町		職員数 (2.4.1現在)		常勤	非常勤
				1	
地域の状況 (2.4.1現在)		人口	9,232 人	・センター長	1
		高齢者人口	2,541 人	・保健師、看護師	1
		高齢化率	27.52 %	・社会福祉士	2
				・主任介護支援専門員	1
				・介護支援専門員	2
				・介護福祉士	1
				・その他	1
			合計	9	0
取 組 目	総合相談支援業務	①生活課題が複合しているケースに対応するため、事業所内で随時ケース検討ができる仕組みをつくる。 ②情報の共有を随時行い、効果的な取り組みや社会資源の活用を検討し実践することで、相談員の対応の平準化を行う。			
	権利擁護業務	①在宅認知症高齢者の把握に努め、状況に応じて早期に権利擁護センター等の関係機関と連携を図る。 ②定期的に権利擁護に関する勉強会を開催し、虐待対応の視点を含め所内で共有し、対応力の向上を目指す。			
	在宅医療・介護連携推進事業	①ターミナル期など在宅療養の相談に、相談員全員が敏速に対応し、病院や関係機関とスムーズに連携が取れるよう包括内で勉強会を開催するなど、個々のスキルアップを図る。 ②近隣の医療機関や薬局に広報誌を置かせてもらうようお願いし、地域の医療機関と顔の見える関係づくりを行う。			
	包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	①ケアマネサロンを毎月実施することで、ケアマネジャーとの連携を強化し、ケースの進捗状況が共有できるようにする。 ②多様な関係者と顔の見える関係づくりを目的に、多職種事例検討会を実施する。 ③南町事業者連絡会「南風」を継続し、地域共生社会の実現を支援する。			
	認知症対策事業	①認知症初期集中支援チームの活用や精神科病院との連携を相談員全員が行える体制を整え、認知症の方が適切に医療機関に関われるよう支援する。 ②小中学生含めた市民への認知症サポーター養成講座の開催や、認知症疾患医療センターとの連携により、地域の方の認知症への理解を深める。			
	地域包括支援ネットワーク構築	①高齢者地域支援連絡会を定期的に行い、地域課題の共有や解決策の検討、住民主体の意識の醸成を行う。 ②地域の様々な活動を通し、地域包括支援センターの役割や認知症等について、広く普及啓発を行う。また、地域活動への参加のない地域住民へのアプローチ方法について検討する。			
	介護予防事業	①介護予防事業参加者に偏りがある。性別年代問わず地域に幅広くアプローチし、多くの方に興味を持ってもらうために地域リハビリテーション活動支援事業を活用する。 ②自主グループ立ち上げ講座参加者へ、立ち上げへのアプローチを行う。 ③把握事業未返信者へ訪問し、介護予防事業の普及啓発と状態把握を行う。			
介護予防ケアマネジメント・介護予防支援業務	①適切なアセスメントと目標志向型の計画作成により、本人が意欲をもって課題に取り組めるよう支援する。 ②増大する介護予防支援、介護予防ケアマネジメントのニーズに適切に対応できるよう、業務の効率化へ向けた体制を整備する。				
地域の課題と重点目標	①地域全体の高齢化に伴い、理解判断力の低下、生活困窮、障害のある子の養育の問題、キーパーソンの高齢化や不在など課題が重層化し、ニーズが複雑になる事例も多い。適切にニーズに対応するためにも、日常の業務から多職種多機関連携を進め、連携の形を積み上げていくことが必要。				

令和元年度府中市地域包括支援センター活動実績関係資料

【表1】相談件数（延べ件数）

1 相談件数	合計（うち新規）				来所		電話		訪問		文書・メール		その他	
			30年度		30年度		30年度		30年度		30年度		30年度	
泉苑	7,643	(278)	5,945	(236)	645	628	3,040	2,437	1,601	1,376	764	64	1,593	1,440
よつや苑	3,709	(158)	4,019	(192)	274	276	2,479	2,722	651	739	146	128	159	154
あさひ苑	7,200	(284)	6,256	(219)	272	422	3,050	2,820	1,942	1,779	569	79	1,367	1,156
安立園	5,444	(231)	5,556	(308)	449	477	2,618	2,664	813	948	239	277	1,325	1,190
しみずがおか	6,965	(348)	6,087	(335)	472	892	4,197	3,176	1,194	1,175	163	114	939	730
かたまち	3,477	(98)	4,100	(167)	210	215	1,321	1,282	1,018	1,215	392	541	536	847
しんまち	4,982	(249)	5,290	(297)	581	681	2,297	2,481	930	1,225	93	107	1,081	796
緑苑	5,423	(203)	4,567	(170)	778	440	2,095	2,072	1,074	1,346	18	21	1,458	688
にしふ	1,860	(127)	1,636	(130)	111	346	1,110	886	339	309	9	5	291	90
これまさ	3,446	(220)	3,797	(280)	299	265	1,647	1,608	1,039	1,030	64	77	397	817
みなみ町	2,715	(67)	3,094	(128)	255	341	1,187	1,311	675	702	38	43	560	697
合計	52,864	(2,263)	50,347	(2,462)	4,346	4,983	25,041	23,459	11,276	11,844	2,495	1,456	9,706	8,605

2（上位5つ） 主な相談者	①	②	③	④	⑤
	本人	介護保険関係機関	同居親族	別居親族	医療機関
泉苑	3,523	863	817	401	321
よつや苑	656	576	641	528	375
あさひ苑	3,569	1,350	666	446	417
安立園	2,235	800	589	536	351
しみずがおか	3,141	611	671	523	340
かたまち	1,400	463	577	291	170
しんまち	2,285	808	587	507	207
緑苑	2,744	1,028	395	209	186
にしふ	774	259	337	140	162
これまさ	1,369	443	552	284	186
みなみ町	1,127	462	253	245	173
合計	22,823	7,663	6,085	4,110	2,888

3（上位5つ） 主な相談内容	①	②	③	④	⑤
	高齢者介護（保険）	在宅療養	高齢者日常生活相談	高齢福祉サービス	認知症
泉苑	2,586	1,092	637	622	457
よつや苑	1,868	687	646	396	445
あさひ苑	2,414	565	1,059	151	409
安立園	1,932	343	120	299	402
しみずがおか	2,481	532	431	493	244
かたまち	1,360	296	173	348	183
しんまち	1,970	333	164	288	59
緑苑	1,833	649	825	190	466
にしふ	718	452	114	59	60
これまさ	1,461	246	116	250	327
みなみ町	995	240	127	100	157
合計	19,618	5,435	4,412	3,196	3,209

【表2-1】

担当地区ケア会議実施状況

センター名	実施回数	実対象者数
泉苑	13	9
よつや苑	6	5
あさひ苑	2	2
安立園	10	7
しみずがおか	4	3
かたまち	12	10
しんまち	5	5
緑苑	6	3
にしふ	7	4
これまさ	9	6
みなみ町	16	14
合計	90	68

【表2-2】

包括合同事例検討会実施状況

担当地区	実施回数	
	精神	一般
東部地区 (あさひ苑、しみずがおか、緑苑、これまさ)	1	0
中部地区 (安立園、かたまち、しんまち)	1	1
西部地区 (よつや苑、泉苑、にしふ)	1	1
合計	3	2

※感染症対策のため
中止

【表3】高齢者地域支援連絡会実施状況

センター名	実施回数	主な実施内容
泉苑	9	熱中症対策、地域特性の把握
よつや苑	2	熱中症対策、地域特性の把握
あさひ苑	8	地域特性の把握
安立園	5	地域特性の把握
しみずがおか	7	熱中症対策、地域特性の把握、災害時の対応
かたまち	3	地域特性の把握
しんまち	3	地域特性の把握
緑苑	6	地域特性の把握
にしふ	1	災害時の対応
これまさ	6	熱中症対策、地域特性の把握、災害時の対応、介護予防
みなみ町	4	地域特性の把握、災害時の対応
合計	54	

【表4】包括ケア会議実施状況

センター名	実施回数	介護支援専門員			地域関係者等
		講演会・研修会	事例勉強会	情報交換会	情報交換会等
泉苑	4	0	1	3	0
よつや苑	7	0	0	7	0
あさひ苑	10	0	4	6	0
安立園	3	2	0	1	0
しみずがおか	3	0	0	3	0
かたまち	6	0	4	2	0
しんまち	3	2	0	0	1
緑苑	3	0	1	2	0
にしふ	3	0	0	2	1
これまさ	3	0	1	2	0
みなみ町	10	0	0	9	1
合計	55	4	11	37	3

【表5】認知症サポーター

「ささえ隊」養成講座実施状況

センター名	実施回数	養成人数
泉苑	4	140
よつや苑	10	643
あさひ苑	9	481
安立園	13	337
しみずがおか	10	471
かたまち	7	401
しんまち	2	43
緑苑	7	365
にしふ	3	96
これまさ	4	478
みなみ町	6	395
合計	75	3,850

※共催の場合はそれぞれ述べ数として加算

【表6】 家族介護者教室実施状況

センター名	実施回数	参加者数	主な内容
泉苑	2	38	「高齢者に多い妄想症状の説明を中心に家族の対応の仕方について」「排尿のしくみについて」
よつや苑	3	33	「配食サービスについて」、「知って得する福祉用具」ほか
あさひ苑	5	66	「うちの人が認知症になった?」、「今困っていること何でも話してください」ほか
安立園	0	0	※年度末に実施予定だったが、感染症対策のため中止
しみずがおか	2	15	「知っておきたい介護に関わる制度について」、親の就活を考える「未来ノート～わたしの生き方整理帳～」ほか
かたまち	5	57	「聴いて癒され参加して楽しい音楽会」、「認知症の方を介護されている家族介護者の座談会」ほか
しんまち	3	18	「未来ノートの作り方」、「家族介護者の集い（若い方が対象）」
緑苑	5	211	「<認知症専門医による認知症治療と最新情報>～認知症の基礎から最新情報まで～」、「<脱水予防と夏バテ防止!>～食事の力と手軽に作れるポイントを学びませんか?～」
にしふ	10	42	「介護者サロン」
これまさ	3	45	「がんを患う方の栄養と食事」、「脳血管疾患後の歩き方、介助の仕方、言葉のリハビリ」ほか
みなみ町	11	54	歓談、「栄養・水分のい・ろ・は」～クリニコさんに教えてもらう～、「境界型糖尿病のいろは」
合計	49	579	

【表7】 介護予防コーディネーター活動状況

センター名	講座		講師派遣		活動件数			教室説明会		ふちゅう体操普及活動		イベント参加者数
	実施回数	参加者数	実施回数	参加者数	訪問	面接	電話	実施回数	参加者数	実施回数	参加者数	
泉苑	74	888	10	170	4	0	1	18	247	5	1,106	672
よつや苑	44	544	11	177	2	1	0	2	73	5	1,680	1,185
あさひ苑	63	1,201	12	251	2	0	1	8	58	2	126	1,258
安立園	86	1,183	25	502	4	4	2	1	14	10	2,421	1,461
しみずがおか	101	2,077	18	347	14	6	40	3	21	12	2,526	1,332
かたまち	42	349	2	43	8	0	0	0	0	8	2,660	1,238
しんまち	85	882	12	217	43	3	1	1	2	9	2,725	558
緑苑	87	2,087	28	319	4	2	1	1	5	8	2,501	1,360
にしふ	47	554	22	327	14	50	29	3	33	13	4,089	1,004
これまさ	84	1,018	12	238	6	12	13	0	0	47	2,463	595
みなみ町	44	463	14	98	4	9	2	0	0	29	4,189	1,294
合計	757	12,993	166	2,689	105	87	90	37	453	148	26,486	11,957

【表8】 予防プラン件数（延べ件数）

センター名	＜事業対象者＞				＜要支援1＞				＜要支援2＞				合計				委託 事業所 数
	作成件数	直接	委託	併設	作成件数	直接	委託	併設	作成件数	直接	委託	併設	作成件数	直接	委託	併設	
泉苑	5	5	0	0	397	293	104	0	1,222	701	521	74	1,624 (720)	999 (397)	625 (323)	74 (29)	26 (16)
	-	100.0%	0.0%	0.0%	-	73.8%	26.2%	0.0%	-	57.4%	42.6%	6.1%	-	61.5%	38.5%	4.6%	
よつや苑	41	41	0	0	1,171	1,110	61	7	1,145	1,034	111	34	2,357 (1,008)	2,185 (987)	172 (21)	41 (9)	10 (2)
	-	100.0%	0.0%	0.0%	-	94.8%	5.2%	0.6%	-	90.3%	9.7%	3.0%	-	92.7%	7.3%	1.7%	
あさひ苑	23	15	8	0	893	614	279	36	1,069	799	270	16	1,962 (996)	1,413 (736)	549 (260)	52 (11)	24 (18)
	-	65.2%	34.8%	0.0%	-	68.8%	31.2%	4.0%	-	74.7%	25.3%	1.5%	-	72.0%	28.0%	2.7%	
安立園	6	6	0	0	929	847	82	0	1,206	1,007	199	0	2,141 (886)	1,860 (756)	281 (130)	0 (0)	9 (9)
	-	100.0%	0.0%	0.0%	-	91.2%	8.8%	0.0%	-	83.5%	16.5%	0.0%	-	86.9%	13.1%	0.0%	
しみずがおか	22	14	8	0	1,190	1,060	130	0	1,005	800	205	22	2,217 (1,105)	1,874 (995)	343 (110)	22 (0)	24 (10)
	-	63.6%	36.4%	0.0%	-	89.1%	10.9%	0.0%	-	79.6%	20.4%	2.2%	-	84.5%	15.5%	1.0%	
かたまち	50	38	12	0	635	558	77	0	795	698	97	0	1,480 (555)	1,294 (482)	186 (73)	0 (0)	13 (7)
	-	76.0%	24.0%	0.0%	-	87.9%	12.1%	0.0%	-	87.8%	12.2%	0.0%	-	87.4%	12.6%	0.0%	
しんまち	18	18	0	0	585	494	91	0	605	458	147	0	1,208 (586)	970 (524)	238 (62)	0 (0)	15 (6)
	-	100.0%	0.0%	0.0%	-	84.4%	15.6%	0.0%	-	75.7%	24.3%	0.0%	-	80.3%	19.7%	0.0%	
緑苑	24	24	0	0	365	279	86	0	871	671	200	3	1,260 (658)	974 (558)	286 (100)	3 (0)	18 (7)
	-	100.0%	0.0%	0.0%	-	76.4%	23.6%	0.0%	-	77.0%	23.0%	0.3%	-	77.3%	22.7%	0.2%	
にしふ	16	16	0	0	475	439	36	0	526	443	83	16	1,017 (403)	898 (367)	119 (36)	16 (0)	8 (3)
	-	100.0%	0.0%	0.0%	-	92.4%	7.6%	0.0%	-	84.2%	15.8%	3.0%	-	88.3%	11.7%	1.6%	
これまさ	12	12	0	0	956	754	202	96	790	628	162	64	1,758 (918)	1,394 (760)	364 (158)	160 (46)	13 (9)
	-	100.0%	0.0%	0.0%	-	78.9%	21.1%	10.0%	-	79.5%	20.5%	8.1%	-	79.3%	20.7%	9.1%	
みなみ町	71	62	9	0	756	684	72	0	554	529	25	0	1,381 (600)	1,275 (591)	106 (9)	0 (0)	8 (4)
	-	87.3%	12.7%	0.0%	-	90.5%	9.5%	0.0%	-	95.5%	4.5%	0.0%	-	92.3%	7.7%	0.0%	
合計	288	251	37	0	8,352	7,132	1,220	139	9,788	7,768	2,020	229	18,405 (8,435)	15,136 (7,153)	3,269 (1,282)	368 (95)	168 (91)
	100.0%	87.2%	12.8%	0.0%	100.0%	85.4%	14.6%	1.7%	100.0%	79.4%	20.6%	2.3%	100.0%	82.2%	17.8%	2.0%	

※（）内は介護予防ケアマネジメントによるケアプランの作成件数（「委託事業所数」欄については介護予防ケアマネジメントの委託事業所数）。

令和元年度府中市福祉保健部高齢者支援課（地域支援統括関連）報告

1 総合相談支援業務

(1) 相談件数

1 相談件数	R1	H30	前年度比
来所	598	641	93.3%
電話	1,655	1,739	95.2%
訪問	223	292	76.4%
その他	202	19	1063.2%
合計	2,678	2,691	99.5%
（うち新規）	726	903	80.4%

2 相談者内訳	R1	H30	前年度比
本人	609	390	156.2%
同居親族	260	234	111.1%
別居親族	403	312	129.2%
近隣・知人	90	157	57.3%
地域包括支援センター	1,061	1,107	95.8%
ケアマネジャー	147	93	158.1%
介護サービス事業者・高齢福祉関係機関	158	73	216.4%
社会福祉協議会	87	94	92.6%
成年後見人	35	32	109.4%
民生委員	11	27	40.7%
障害者関係機関	13	5	260.0%
地域関係機関（銀行・商店等）	55	49	112.2%
医療機関	132	91	145.1%
市関係課	222	135	164.4%
警察・消防	35	47	74.5%
その他官公庁	62	47	131.9%
その他	31	6	516.7%
合計	3,411	2,899	117.7%

3 相談内容	R1	H30	前年度比
高齢者日常生活相談	207	206	100.5%
高齢者住宅相談	179	254	70.5%
高齢者施設相談	426	411	103.6%
介護（保険）サービス	229	184	124.5%
高齢福祉サービス	122	160	76.3%
介護予防・地域支援事業	6	0	皆増
在宅療養	10	17	58.8%
医療機関	201	169	118.9%
認知症	279	311	89.7%
精神疾患	266	267	99.6%
高齢者虐待	520	425	122.4%
成年後見制度	199	180	110.6%
消費者被害	8	34	23.5%
熱中症に関すること	11	14	78.6%
生活保護	153	116	131.9%
障害者福祉施策	33	56	58.9%
ひとり親家庭・DV・子ども	33	27	122.2%
見守り相談	85	237	35.9%
緊急対応・安否確認	91	81	112.3%
震災関係	8	2	400.0%
その他	211	90	234.4%
合計	3,277	3,241	101.1%

(2) 孤独死 件数

ア 死後 1 週間以上経過して発見されたもの

14 件（うち 65 歳以上 8 件）

イ 発見されるまでの期間に関わらないもの

39 件（うち 65 歳以上 26 件）

府中市では、孤独死の定義を「年齢や生活形態に拘わらず、社会的、家族的に孤立していることにより自宅で誰にもみとられずに死を遂げること」としている。

依頼理由

依頼理由		人数
虐待事例対応	虐待者の見立て	0人
	被虐待者の見立て	0人
高齢者の問題行動に対する対応	高齢者の見立て	0人
合計		0人

往診結果

依頼理由	往診結果・当面の援助方針		人数	
虐待事例対応	認知症の見立て	成年後見制度の導入が必要	0人	0人
		環境整備が必要	0人	
高齢者の問題行動に対する対応	精神疾患の見立て	拡大ケア会議の開催が必要	0人	0人
		介護保険サービスの導入が必要	0人	
		医療機関への受診が必要	0人	
		医療機関への緊急入院が必要	0人	
	認知症の見立て	医療機関での入院・評価が必要	0人	1人
		介護保険サービスの導入が必要	1人	
		医療機関への受診が必要	1人	
		医療機関への緊急入院が必要	0人	
		成年後見制度の導入が必要	0人	

往診後の経過

その後の経過	人数
介護サービスを利用し、在宅生活を継続	0人
医療機関へ受診し、在宅生活を継続	0人
医療機関への入院	0人
成年後見制度を利用中（又は利用検討中）	0人
その他	0人

2 権利擁護業務

(1) 地域包括支援センター等関係機関との連携による高齢者虐待の予防と対応

ア 養護者による高齢者虐待

通報・相談件数 78件

内訳	件数
虐待を受けた又は受けたと思われたと判断した事例	48
虐待ではないと判断した事例	1
虐待の判断に至らなかった事例	29

高齢者虐待に準ずるもの（セルフ・ネグレクト、被虐待者が65歳未満）は除く。

（参考）セルフ・ネグレクト 10件

被虐待者が65歳未満 1件

イ 養介護施設従事者等による高齢者虐待

通報・相談件数 2件

内訳	件数
虐待を受けた又は受けたと思われたと判断した事例	1
虐待ではないと判断した事例	0
虐待の判断に至らなかった事例	1

- (2) 権利擁護センターふちゅうとの連携による成年後見制度の活用
成年後見制度の市長申立件数（高齢者） 10件

3 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務

- (1) 担当地区ケア会議の効率的、効果的な開催による支援体制の強化（虐待事例、困難事例等の会議への出席等）

担当地区ケア会議実施回数 90回

- (2) 地域包括支援センターの主任介護支援専門員を中心としたケアマネジャー支援体制の構築と居宅介護支援事業所の介護支援専門員と協働したケアプラン支援事業の充実
ア ケアプラン作成のためのグループワーク演習の実施

市と地域包括支援センター、居宅介護支援事業所の主任介護支援専門員の企画運営によりケアプラン演習を実施し、利用者本位の自立支援の視点をもった介護支援専門員の育成を行った。

予防プラン演習実施回数 1回（出席者数 47人）

介護プラン演習実施回数 4回（延べ出席者数 178人）

- イ 地域包括支援センターと居宅介護支援事業所の主任介護支援専門員の協働による合同事例検討会の開催

- (ア) 東部地区（あさひ苑、しみずがおか、緑苑、これまさ）

合同事例検討会

精神事例（出席者数20人） 一般事例（感染症対策のため中止）

- (イ) 中部地区（安立園、かたまち、しんまち、みなみ町）合同事例検討会

精神事例（出席者数 28人） 一般事例（出席者数 14人）

- (ウ) 西部地区（よつや苑、泉苑、にしふ）合同事例検討会

精神事例（出席者数 32人） 一般事例（出席者数 24人）

- ウ 介護支援専門員研修（市主催）の開催 1回

「新任居宅介護支援専門員研修会」（講義）（出席者数 19人）

- (3) 認知症の人や家族への総合的な支援

ア 認知症についての正しい理解の普及啓発

- (ア) キャラバン・メイトの養成

現在129人

- (イ) 東京都開催のキャラバン・メイト養成講座の受講

8人（地域包括支援センター職員7人）

- (ウ) 府中市認知症サポーター「ささえ隊」養成講座の事務局としての活動

70講座2,327人（累計23,799人）

ボランティアの所属	実績	市民		企業・職域団体		学校		行政		合計		
		R1	H30	R1	H30	R1	H30	R1	H30	R1	H30	増減数
地域包括支援センター	講座数	18	19	2	4	32	35	2	2	54	60	6
	養成数	182	250	36	160	1,888	1,959	30	35	2,136	2,404	268
市	講座数	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	1
	養成数	0	0	0	0	0	0	0	36	0	36	36
その他	講座数	13	18	2	4	0	0	1	0	16	22	6
	養成数	113	383	23	91	0	0	55	0	191	474	283
合計	講座数	31	37	4	8	32	35	3	3	70	83	13
	養成数	295	633	59	251	1,888	1,959	85	71	2,327	2,914	587

学校 二小、三小、四小、六小、七小、十小、武蔵台小、住吉小、白糸台小、小柳小、南白糸台小、四谷小、南町、一中、三中、九中

(I) 認知症に関する講演会の開催

「認知症でも安心！わがまち府中2020」 感染症対策のため中止

イ 認知症の人とその家族への支援体制の構築

(7) 見守り等支援事業の実施

社会福祉協議会の有償在宅福祉サービスを活用した。

提供サービス：見守り、話し相手、散歩の付添い

利用者数 延べ 30人

提供時間 延べ115.5時間

(i) 緊急ショートステイ事業の実施（実利用者数 0人）

(ii) 徘徊高齢者探索事業の実施（延利用者数 44人）

(I) 府中市介護者の会の運営支援（社会福祉協議会への委託による実施）

a 介護者の会（各会において毎月1回開催）

	開催回数	内訳			小計
		介護者	ボランティア	専門職	
此の花	11	22	52	11	85
けやき	10	44	41	11	96
雲雀	10	11	34	13	58
若年性認知症 介護者の会	6	27	16	19	62
合計	37	104	143	54	301

b 介護者の会「学習会」

	テーマ	講師	参加人数(人)
第1回	認知症の人を介護する家族の気持ち	浴風会ケアスクール校長 服部安子氏	21
第2回	認知症の正しい理解について	榎本内科クリニック院長 榎本睦郎氏	28
第3回	介護者の気持ちを聴く	NPO法人P.L.A 小谷津光子氏	20
第4回	家族を支える地域の活動 ～介護者の話～	きずな主催 小野寺祝子氏	14
合計			83

c 認知症カフェ立上げ支援

(a) すみれの会

開催数 4回

参加者数 延べ25人(当事者、介護者、応援ボランティア、専門職)

(b) ちょいカフェ(開催数 6回)

(c) きずなカフェ(開催数 5回)

d 介護者応援ボランティア連絡会

開催数 3回

参加者数 延べ28人

e 介護者応援ボランティア養成講座

開催数 4回

参加者数 延べ83人

ウ 認知症高齢者の関係機関に対する相談支援技術の向上を目的とした虐待対応研修の開催

第1回 テーマ「安心づくり面接の理論と実践」参加者数 37名

第2回 テーマ「多機関協働の進め方」 参加者数14名

(4) 高齢者見守りネットワーク事業の普及啓発

熱中症対策として、自治会・民生委員に依頼し、6月～9月に高齢者世帯を対象に熱中症予防啓発グッズの配布と見守りを実施した。

協力者数 自治会 120団体

民生委員 145人

対象者数 自治会 5,893人

民生委員 5,160人(合計 11,053人)

(5) 古い支度事業

ア 「未来ノート」販売

販売冊数(市 123冊、社会福祉協議会 143冊、

合計 266冊)

イ 講座の開催

- (7) 老い支度カレッジ公開講座（社会福祉協議会への委託による実施）
 テーマ「上手に老いるために」（総論） 開催数 1回
 参加者数 118人

- (1) 老い支度カレッジ（各論 4回連続講座）
 （社会福祉協議会への委託による実施）

講座名	参加者数（人）
意外に知らない介護にかかるお金の話	71
みんなが知りたい葬儀の話	62
心が軽くなる遺言の書き方	62
認知症とともに地域で生きる	166
合計	361

4 介護予防事業

- (1) 介護予防把握事業

基本チェックリスト返信状況

	R1	H30
返信者	4,816人	4,684人
返信率	47.7%	46.6%

リスク有該当者数

R1	H30
2,486人	2,298人

- (2) 介護予防推進事業

教室名	実人数(人)		延べ人数(人)	
	R1	H30	R1	H30
ふちゅう元気アップ体操	1,259	1,471	12,083	15,044
地域交流体操			19,830	19,185

- (3) 地域デイサービス事業

	R1	H30	増減数
登録者数（人）	439	489	50
延べ利用者数（人）	13,028	16,118	3,090
実施会場数（か所）	42	45	3
開催数（回）	1,865	2,198	333

(4) 介護予防推進センター事業

ア 利用者数

事業名	実人数(人)			延べ人数(人)		
	R1	H30	増減数	R1	H30	増減数
筋力向上教室	183	200	17	1,595	1,815	220
転倒予防教室	307	309	2	2,702	2,900	198
尿失禁予防教室	176	168	8	1,496	1,616	120
認知症予防教室	88	92	4	814	941	127
口腔・栄養教室	61	57	4	521	575	54
ウォーキング教室	42	36	6	393	371	22
閉じこもり予防教室	27	30	3	244	312	68
膝痛・腰痛予防教室	311	313	2	2,626	2,960	334
健康維持教室	887	830	57	7,658	7,838	180
通信型介護予防教室	23	28	5	173	180	7
少人数制教室	157	74	83	1,463	774	689
介護予防講座				14,826	16,698	1,872
介護予防相談				331	353	22

イ 介護予防サポーターの育成及び活動状況

新規登録者数		21人
育成	研修(スキルアップ研修含)開催数	65回
	研修(スキルアップ研修含)受講者数	446人
	連絡会開催数	4回
	連絡会参加者数	222人
活動	地域での介護予防教室等	2,685人
	元気一番ふちゅう体操普及	314人
	介護予防推進センターでの介護予防教室等	2,360人

ウ 自主グループの育成・支援

延べ279グループ